

ジャパン・プラットフォーム 2021年度年次報告書

JAPAN PLATFORM ANNUAL REPORT 2021
Published in 2022

ジャパン・プラットフォームご支援のお願い

ジャパン・プラットフォーム (JPF) は皆さまからのご寄付に支えられ、活動を展開しています。世界では、紛争や自然災害の影響で家を追われる人々が増え続け、人道危機は、より複雑化・大規模化・長期化する傾向にあります。また近年、大規模な自然災害は後を絶たず、あなたや大切な人の暮らす地域がいつ災害に襲われるかはわかりません。今必要としている人々に1秒でも早く支援を届けるため、そして将来の災害や人道危機に備えるために、ご支援をお願いします。

1 今回のご支援 一般寄付



できる時にできる金額でご寄付いただけます。
<https://www.japanplatform.org/support/jpf.html>

JPF 一般寄付

- 税制上の優遇措置が受けられます。
- その他、事業を指定してご寄付いただく方法もございます。詳しくはウェブサイトをご覧ください。

2 継続的なご支援 マンスリーサポーター



月々1,000円からご寄付いただけます。
https://www.japanplatform.org/support/monthly_supporter.html

JPF マンスリーサポーター

特定非営利活動法人 (認定NPO法人) ジャパン・プラットフォーム

[東京事務所]
〒102-0083 東京都千代田区麹町3-6-5 麹町GN安田ビル 4F
☎ 03-6261-4750 FAX: 03-6261-4753
☎ 03-6261-4035 (渉外広報部) ☎ 03-6261-4412 (事業評価部)
☎ 03-6261-4267 (緊急対応部) ☎ 03-6261-4416 (事業管理部)
☎ 03-6261-4425 (地域事業部) ☎ 03-6261-4056 (管理部)
☎ 03-6261-4423 (事業推進部)

[東北事務所]
〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央2-7-30 角川ビル511号

ジャパン・プラットフォーム

www.japanplatform.org



Facebook Japan Platform
Twitter @japanplatform



誰一人取り残さない世界を目指して

Leave No One Behind

JPFのミッション

日本のNGO支援を世界に広げ、
すべての人が自ら未来を切り拓く世界を築きます

》支援のための 効果的な連携

受益者にとって最適な支援を継続的に行うために、NGO、政府、企業、有識者が英知を結集し、迅速に実行に移す場となります。

》被災者の 自立を支える

多様な価値観の人々が自立・共生できる社会を受益者とともに築きます。

》NGO活動の 牽引力となる

NGO活動のあるべき姿を進化・創出し、その実現に向けて、国内外で中心的な役割を担います。

平素よりジャパン・プラットフォーム(JPF)を支えてくださっている皆さまに、心より御礼申し上げます。

COVID-19のパンデミックから2年、世界中の混乱は未だ収束しておらず、また、紛争や異常気象、気候変動の影響を受けた脆弱な立場に置かれた人々はますます増え続け、経済の低迷、貧困や不平等の拡大によって世界的な人道危機の状況はさらに長期化・深刻化と悪化の一途を辿っています。アフガニスタンやウクライナをはじめ、世界の人道危機は近年最大に陥る恐れも指摘されており、人道支援における国内連携や国際協力の必要性がこれまで以上に高まっています。かかる状況下、JPFは加盟NGOや関係各所と連携することで必要とされる人道支援を実現させ、最大限貢献してまいります。

一方、日本国内では、気候変動の影響で近年毎年のように発生している豪雨災害に対し、JPFは、災害が起きる前から被災地内外の民間団体が連携して支援が可能となるよう、支援団体のネットワーク構築などに取り組んでいます。

今や日本においても世界の潮流を追い追いつく形で、SDGs、ESG投資またCSR、CSV等々、企業の社会貢献や企業とNGOの連携などについて、新たな関心が拡大しており、また昨今ようやく「個人が自らの社会参加を通じて、公共の正義を実現し市民社会に貢献する」ことの重要性への関心の高まりも感じられ、NGO・NPO活動に関わる人々も少しずつ増えているのは喜ばしいこととあります。我々は今ここで新たに原点に立ち返って、日本の国際NGOによる緊急人道支援活動の拡充発展にさらに取り組み、それを多くの方々知っていただき、理解していただく努力を重ねることを通じて、格段のファンドレイジング活動の充実に尽力する所存であります。

今後とも、皆さまの温かいご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2022年7月

特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム

共同代表理事 永井 秀哉

共同代表理事 上島 安裕

事務局長 高橋 丈晴

ジャパン・プラットフォームとは？

ジャパン・プラットフォーム (JPF) は、NGO・経済界・政府が対等なパートナーシップのもとに協働し、2000年に発足した日本の緊急人道支援の仕組みです。

平時より、3者および多様な人々が連携するプラットフォームとして機能し、国内外の自然災害による被災者、紛争による難民・国内避難民に、迅速かつ効果的に日本からの支援を届けています。

支援を必要としている人々

(自然災害の被災者、紛争による難民、国内避難民)

- 水・衛生
- 食糧・栄養
- 物資・シェルター
- 保健医療
- 生活再建
- 教育・心のケア

Leave No One Behind

●即日出勤を決定できる仕組み

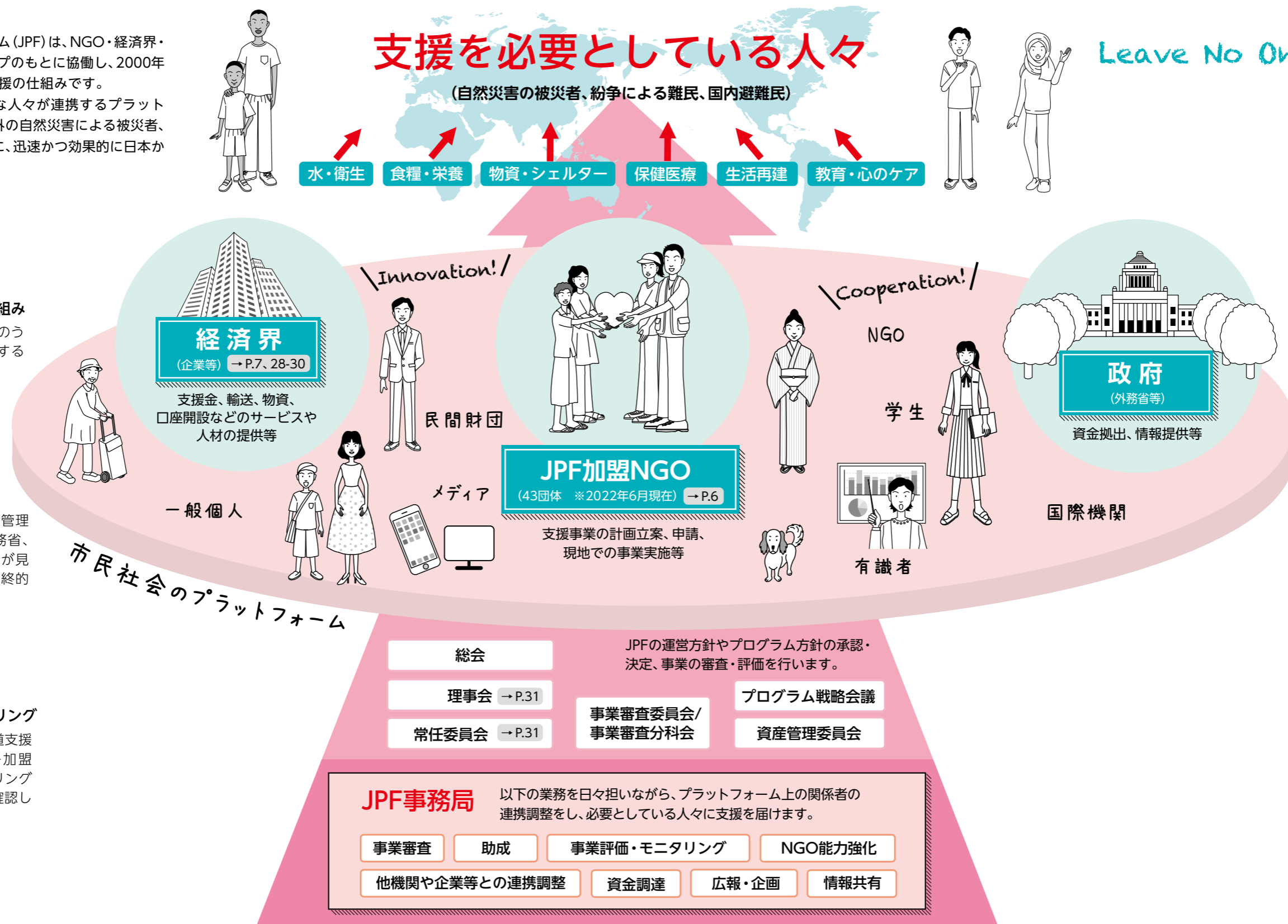
災害発生から最短でその日のうちに加盟NGOの出勤を決定することが可能。

●事業の適切な審査

各支援事業の妥当性、安全管理体制などを、JPF事務局、外務省、経済界、外部有識者等の代表が見極める厳しい審査を行い、最終的に承認された事業のみ実施。

●支援内容の評価・モニタリング

JPF事務局は、この緊急人道支援の流れを包括的に運営。各加盟NGOの事業の評価やモニタリングを実施し、随時、支援効果を確認しフォローアップ。



市民社会のプラットフォーム

- 総会
- 理事会 → P.31
- 常任委員会 → P.31
- 事業審査委員会/事業審査分科会
- プログラム戦略会議
- 資産管理委員会

JPF事務局 以下の業務を日々担いながら、プラットフォーム上の関係者の連携調整をし、必要としている人々に支援を届けます。

- 事業審査
- 助成
- 事業評価・モニタリング
- NGO能力強化
- 他機関や企業等との連携調整
- 資金調達
- 広報・企画
- 情報共有

災害・緊急案件の場合



各得意分野を持つ加盟NGOと連携や情報共有を行い、被災者や難民のニーズに根差した支援を実施しています。
(本年次報告書では加盟NGO名の表記に以下略称を使用しています。)

 AAR Japan 特定非営利活動法人 難民を助ける会 (AAR Japan)	 ACCEPT 特定非営利活動法人 アクセプト・インターナショナル	 ADRA 特定非営利活動法人 ADRA Japan
 BHN 特定非営利活動法人 BHNテレコム支援協議会	 CCP 特定非営利活動法人 パレスチナ子どものキャンペーン	 care 公益財団法人 ケア・インターナショナル ジャパン
 CWS JAPAN 特定非営利活動法人 CWS Japan	 FIDR 公益財団法人 国際開発救援財団	 FMYY 特定非営利活動法人 エフエムわいわい
 Good Neighbors JAPAN 特定非営利活動法人 グッドネーバーズ・ジャパン	 Habitat for Humanity Japan 特定非営利活動法人 ハビタットフォーヒューマニティ・ジャパン	 HOPE 特定非営利活動法人 ホープ・インターナショナル開発機構
 HuMA 特定非営利活動法人 災害人道医療支援会	 ICAN 特定非営利活動法人 アイキャン	 Ivy 特定非営利活動法人 IVY (アイビー)
 JADE 特定非営利活動法人 JADE-緊急開発支援機構	 JAFA 公益社団法人 アジア協会アジア友の会	 JCSA 一般社団法人 日本カーシェアリング協会
 JEN 特定非営利活動法人 ジェン	 Japan Heart 特定非営利活動法人 ジャパンハート	 JISP 一般社団法人 日本インターナショナル・サポート・プログラム
 JOICFP 公益財団法人 ジョイセフ	 日本赤十字社 Japanese Red Cross Society 日本赤十字社	 KnK JAPAN 特定非営利活動法人 国境なき子どもたち
 Mdm 特定非営利活動法人 メドゥサン・デュ・モンド ジャパン	 NICCO 公益社団法人 日本国際民間協力会	 OPERATION BLESSING 特定非営利活動法人 オペレーション・ブlessing・ジャパン
 PARCiC 特定非営利活動法人 バルシック	 PBV 一般社団法人 ピースボート災害支援センター	 PLAN INTERNATIONAL 公益財団法人 プラン・インターナショナル・ジャパン
 peace winds JAPAN 特定非営利活動法人 ピースウィンズ・ジャパン	 RABENET 一般社団法人 復興支援士業ネットワーク	 REALs 特定非営利活動法人 Reach Alternatives
 Save the Children セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン	 SECOND HARVEST セカンドハーベスト・ジャパン	 SEEDS 特定非営利活動法人 SEEDS Asia
 Shaplaneer 特定非営利活動法人 シャプラニール=市民による海外協力の会	 SPJ 特定非営利活動法人 SDGs・プロミス・ジャパン	 SVA 公益社団法人 シャンティ国際ボランティア会
 TARACHINE 特定非営利活動法人 いわき放射能市民測定室	 VAN Voluntary Architects' Network 特定非営利活動法人 ボランティア・アーキテツ・ネットワーク	 VNET 特定非営利活動法人 Vネット
 World Vision 特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン		

・団体略称によるアルファベット順
・2022年6月時点 43 団体

多くの企業・団体の皆さまから、継続的なご支援をいただいておりますことに心よりお礼申し上げます。
本一覧では、JPF正会員、およびJPFの主旨に賛同し、賛助会費や継続的な一般寄付により活動をバックアップしてくださっている企業・団体を掲載しています。(その他のご支援の例についてはP.28-30をご覧ください。)

アース製薬株式会社	株式会社東陽
アサヒグループホールディングス株式会社	東レ株式会社
株式会社アシックス	トヨタ自動車株式会社
味の素株式会社	Dropbox Japan株式会社
株式会社アスク	株式会社永谷園ホールディングス
アメリカン・エクスプレス・インターナショナル, Inc.	日産自動車株式会社
株式会社アルファネット	日清紡ホールディングス株式会社
株式会社And Technologies	日本エマソン株式会社
EPSホールディングス株式会社	公益財団法人日本財団
公益財団法人イオンワンパーセントクラブ	日本ゼオン株式会社
伊藤忠商事株式会社	日本たばこ産業株式会社
株式会社インテック	日本ハム株式会社
株式会社インテックスホールディングス	日本ペイントホールディングス株式会社
ウェブクリエイティブ株式会社	日本郵船株式会社
株式会社エイアンドエフ	株式会社knot
MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社	野村ホールディングス株式会社
株式会社オカムラ	ハウス食品グループ本社株式会社
オムロン株式会社*	株式会社博報堂DYホールディングス
オンワード商事株式会社	パナソニック株式会社
花王株式会社	株式会社バリュープランニング
株式会社カスタムライフ	東日本旅客鉄道株式会社
片山鉄建株式会社	ファイザー株式会社
河内屋酒販株式会社	富士通株式会社
キッコーマン株式会社	株式会社ブリヂストン
キャノン株式会社	三井物産株式会社
栗田工業株式会社	三菱金曜会 (AGC株式会社、ENEOSホールディング株式会社、キリンホールディングス株式会社、株式会社ニコン、株式会社ピーエス三菱、株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱ガス化学株式会社、三菱ケミカル株式会社、株式会社三菱ケミカルホールディングス、三菱ふそうトラック・バス株式会社、三菱マテリアル株式会社、三菱化工機株式会社、三菱自動車工業株式会社、三菱重工業株式会社、三菱商事株式会社、三菱製鋼株式会社、三菱製紙株式会社、三菱倉庫株式会社、株式会社三菱総合研究所、三菱地所株式会社、三菱電機株式会社、東京海上日動火災保険株式会社、日本郵船株式会社、明治安田生命保険相互会社)
クラシエホールディングス株式会社	公益財団法人三菱財団
株式会社グローバルガーデン	三菱商事株式会社
国民生活産業・消費者団体連合会 (生団連)	三菱地所株式会社
コマツ	安田不動産株式会社
特定非営利活動法人災害医療ACT研究所	Yahoo! 基金
西部ガス株式会社	株式会社ユーランド
サッポロホールディングス株式会社	株式会社ラングランス
株式会社JTB	株式会社LIXIL
ジブラルタ生命保険株式会社	株式会社リコー
スターツコーポレーション株式会社	株式会社良品計画
スターツ首都圏千曲会	株式会社リンクレア
住友化学株式会社	霊友会
全日本空輸株式会社	ロハスカンパニー株式会社
創価学会	
双日株式会社	
ソニーグループ株式会社	
損害保険ジャパン株式会社	
株式会社大和証券グループ本社	
武田薬品工業株式会社	
立山科学グループ	
合同会社チャレンジ1	
中外製薬株式会社	
帝人株式会社	
株式会社東芝	

※正会員 五十音順 敬称略 (2022年6月現在)

現在、世界で人道支援を必要としている人々※1

2億7,400万人

現在、人道支援のために必要とされている資金※1

410億ドル
5兆2,861億円※2

2021年度
支援した国・地域

31カ所



JPFの2021年度
活動による
受益者数※3

276万8,339人

2021年度 活動のために
助成した総額

41億6,092万円

2021年度
プログラム数・事業数

28プログラム **139**事業

JPF加盟NGO※4 **43**団体

2021年度 民間から
いただいた寄付の総額

2億6,977万円

企業・団体の皆さまから
ご支援いただいた回数※5

14,177回

個人の皆さまから
ご支援いただいた回数※5

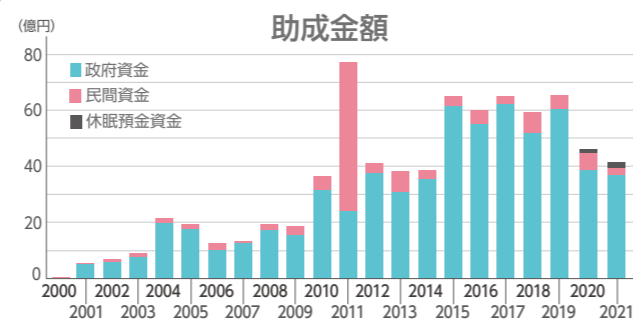
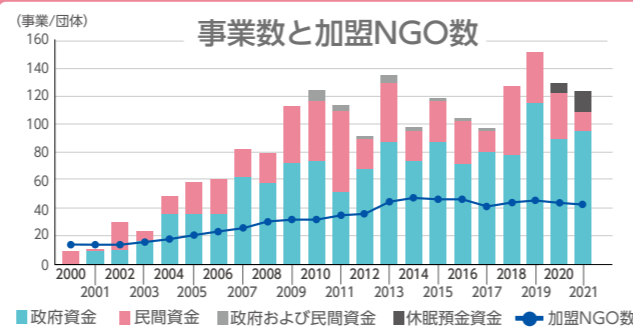
100,179回

マンスリーサポーター数※6

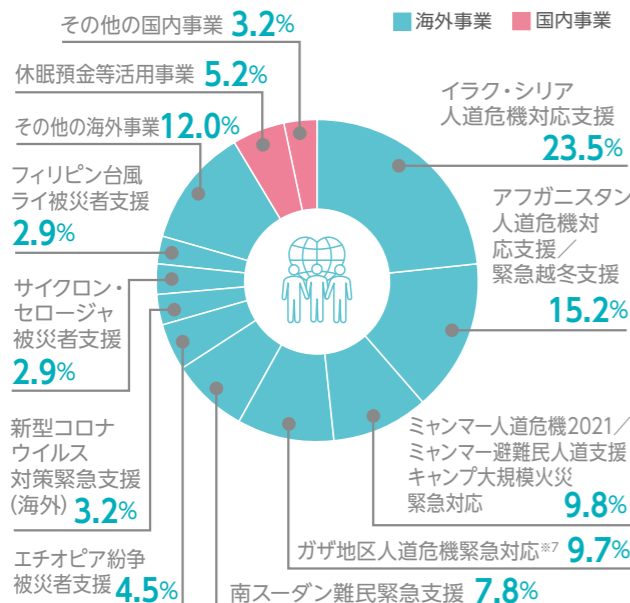
142人

JPF事務局スタッフ数※2

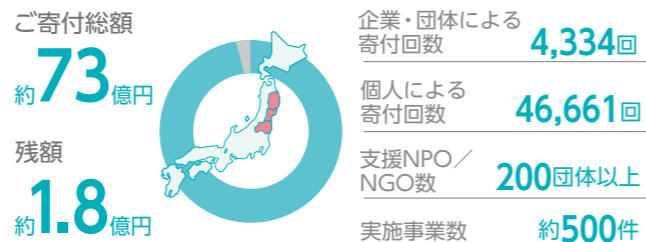
41人



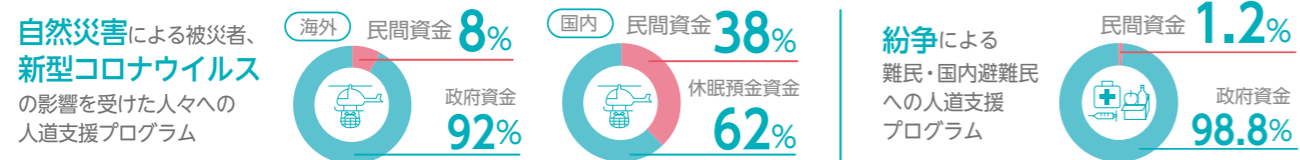
2021年度 実施プログラム別助成金額の割合



2011年3月11日に開始した「東日本大震災被災者支援」※6
2021年1月より東日本大震災被災者支援(福島支援)



2021年度 実施プログラムに対する資金の割合



2021年度 プログラム報告

ミャンマー、アフガニスタン、ウクライナなど、ジャパン・プラットフォーム(JPF)にとって、また世界にとっても大きな人道危機が続いた2021年度。国内においても新たな豪雨災害が発生する中、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、被災者支援は長期化し、継続的な支援が必要とされました。

このように世界各地で支援が必要とされる中、人道危機に思いを寄せ、JPFの支援のプラットフォーム(P.4)に参加して下さる皆さまのおかげで、必要としている人たちに、迅速かつ継続的な支援を届けることができました。

避難所の様子(ウクライナ人道危機2022) ©ピースウィンズ・ジャパン

●JPFは、人道支援の基本原則に則り、加盟NGOとともに迅速で効果的な支援を遂行しています。

(人道支援の基本原則)
人道支援とは、紛争の被害者や自然災害の被災者の生命、尊厳、安全を確保するために、援助物資やサービス等を提供する行為の総称です。(外務省「緊急・人道支援の基本概念」より)

- 1.人道原則:どんな状況にあっても、一人ひとりの人間の生命、尊厳、安全を尊重すること。
- 2.公平原則:国籍、人種、宗教、社会的地位または政治上の意見によるいかなる差別も行わず、苦痛の度合いに応じて個人を救うことに努め、最も急を要する困難に直面した人々を優先すること。
- 3.中立原則:いかなる場合にも政治的、人種的、宗教的、思想的な対立において一方の当事者に加担しないこと。
- 4.独立原則:政治的、経済的、軍事的などいかなる立場にも左右されず、自主性を保ちながら人道支援を実施すること。

※各プログラム報告の「総受益者数」と「活動団体」は、年度の重複をさけるため2021年度(2021年4月1日~2022年3月31日)開始事業についてのみを掲載しています(ウクライナ人道危機2022と休眠預金等活用事業を除く)。

※1: OCHA, Global Humanitarian Overview 2022 ※2: 2022年6月1日現在 ※3: 2021年4月1日~2022年3月31日に開始された事業の受益者数(休眠預金等活用事業は除く)
※4: 2022年6月30日現在 ※5: 設立から2022年5月31日までの合計 ※6: 2022年5月31日現在 ※7: パレスチナ・ガザ人道支援を含む

ウクライナ 人道危機2022

2022年3月23日～

●活動団体(2022年6月末時点)：

- ・AAR Japan[難民を助ける会] (AAR)
- ・グッドネーバーズ・ジャパン (GNJP)
- ・アイビー (IVY)
- ・メデウサン・デュ・モンド ジャパン (MdM)
- ・日本国際民間協力会 (NICCO)
- ・ピースボート災害支援センター (PBV)
- ・ピースウィンズ・ジャパン (PWJ)
- ・ジャパン・プラットフォーム (JPF)



キシノウ市最大の一時避難所で食料・生活物資を運びこむ様子 ©ピースウィンズ・ジャパン

2022年2月24日、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が開始されて以来、国連と国際社会のさまざまな努力にもかかわらず停戦の目度は立たず、事態は悪化の一途を進んでいます*1。6月8日の時点で、ウクライナ国内において710万人が国内避難民となり、480万人以上が周辺国に流出、第2次世界大戦後の欧州で最速ペースで深刻化する難民危機となっています*2。JPFは、侵襲翌日の2月25日に緊急初動調査の実施を決定しました。

2022年6月現在、JPFを含む8団体がウクライナ国内およびモルドバ、ルーマニアなどの周辺国で調査活動や支援活動を実施しており、今後予定している団体も含めると20団体になります。活動の内容は、食料・生活必需品の配布、医薬品や物資の緊急輸送・配布、医療支援、避難民の心理的応急処置・情報提供など多岐にわたります。

JPFは、長期的な支援の必要性があることや今後ウクライナ国内での支援ニーズが高まることも想定し、紛争の影響を受けた地域の復興を支えるために支援を継続していきます。



活動紹介 ピースウィンズ・ジャパン (PWJ)

物資支援を通じて避難生活をサポート

モルドバには、ウクライナから逃れてきた約9万人がとどまっており、いつ祖国に帰れるのかわからない中、不安な日々を過ごしています。PWJは、避難所などに滞在する人々を対象に、米、缶詰、野菜などの食料をはじめ、洗剤、シャンプー、歯ブラシなどの生活必需品を提供し、毎日の暮らしを支えています。避難民は、住む場所や収入をなくした女性や子どもが中心のため、この活動は避難生活に欠かせないものとなっています。



支援物資を受け取りに来た親子 ©ピースウィンズ・ジャパン

現地からの声 Lubovさん

PWJの診療所で無料でみてもらい感謝しています

ウクライナ東部から避難してきました。モルドバの病院で、娘が甲状腺の病気と診断されましたが、お金がなく十分な治療が受けられませんでした。PWJの診療所は、無料で、看護師さんの丁寧な問診があり、先生もしっかり診察してくれました。感謝しています。エコーなどの検査機器もあり、診察体制が充実していることにも驚きました。今後も困ったときには受診できる診療所があって心強いです。(PWJ事業より)



仮設診療所に娘の薬を受け取りに来たLubovさん(母親) ©ピースウィンズ・ジャパン

*1: 2022年6月末時点
*2: OCHA, Ukraine: Situation Report, 9 June 2022

イラク・シリア 人道危機対応支援

2012年11月2日～

●2021年度の総受益者数：775,412人

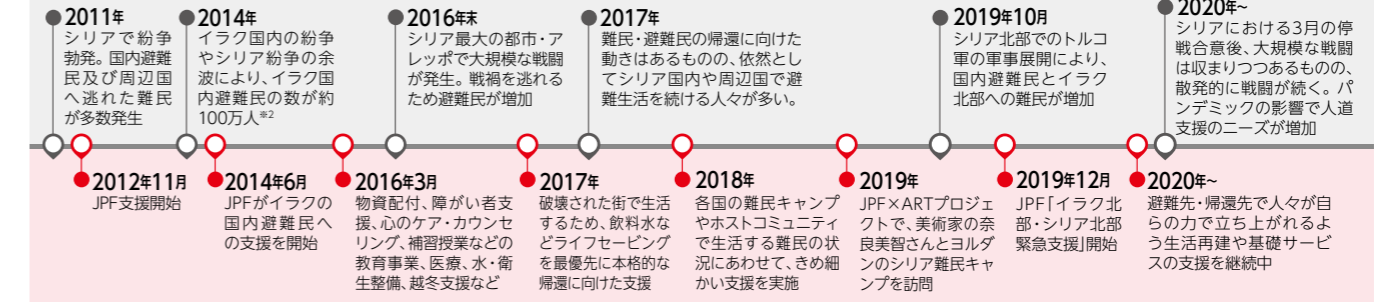
●2021年度の活動団体：

- ・AAR Japan[難民を助ける会] (AAR)
- ・パレスチナ子どものキャンペーン (CCP)
- ・アイビー (IVY)
- ・ジェン (JEN)
- ・パルシク (PARCIC)
- ・ピースウィンズ・ジャパン (PWJ)
- ・Reach Alternatives (REALS)
- ・セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン (SCJ)
- ・ワールド・ビジョン・ジャパン (WVJ)
- ・ジャパン・プラットフォーム (JPF)



2011年から人道危機が続くシリアでは、今も約1460万人に緊急の支援が必要という深刻な状況が続いています*1。イラクでは、2017年12月のいわゆるイスラム国 (ISIL) との戦闘終了後も、政治・経済などの課題に直面しており、避難先から帰還した人々の多くが不安定な生活を強いられています。JPFは2012年11月より、イラク、シリア、レバノン、ヨルダン、トルコにおいて、加盟NGOが持つ実績や経験、強みを生かした支援を展開しています。2021年度は、新型コロナウイルス感染予防、食糧、水・衛生、教育、心理社会的サポート、ジェンダーに基づく暴力予防啓発など幅広い分野で支援を行いました。

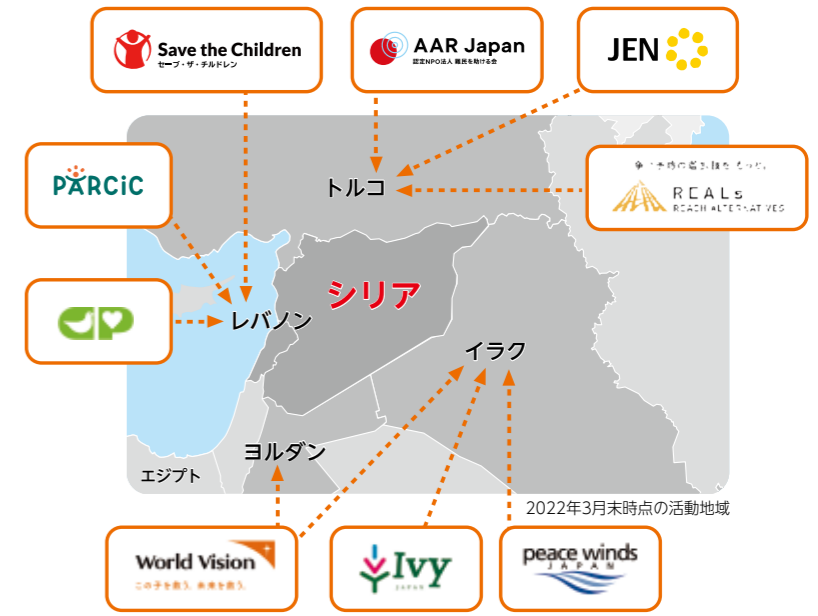
JPF支援のあゆみ



★安全管理上、シリア国内における事業については活動団体を記載しておりません。



文房具・カバンセットを嬉しそうに受け取る生徒 ©PARCIC



活動紹介 パルシク (PARCIC)

質の高い教育を届けるための新型コロナ対策支援

レバノンのアルサール市内で、シリア難民やレバノン人などが学んでいる私立・準私立校9校が、コロナ禍でも対面授業を継続して質の高い教育を継続できるように、教職員・生徒への啓発授業、学校への衛生用品・マスクの配布、スクールナースの設置と巡回という新型コロナ対策の活動を支援しました。また、厳しい寒さの中でも生徒が安心して授業を受けられるように、ストーブに使用する灯油を配布する支援活動も行いました。



灯油ストーブを使用した教室 ©PARCIC

現地からの声 モハンマド・フリーティ校長先生

生徒を受け入れ続けることができました

経済危機の中、支援がなければ十分な新型コロナ対策をして学校を安全に運営することも、生徒たちが暖かい学校で授業を受けることもできませんでした。生徒の半数が授業料を払うことができていない状況ですが、教育を受ける機会を確保してあげたいという強い思いがあるので受け入れ続けています。学校運営はぎりぎりの状態で、閉鎖の可能性もあったので、PARCICの支援に感謝しています。(PARCIC事業より)

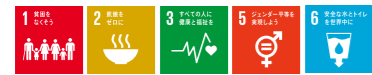


©PARCIC

*1: OCHA, 2022 Humanitarian Needs Overview: Syrian Arab Republic (February 2022)
*2: IOM, Violence in Ninewa and surrounding areas results in approximately one million displaced Iraqis in 2014 - IOM Iraq Flash Report (13 June 2014)

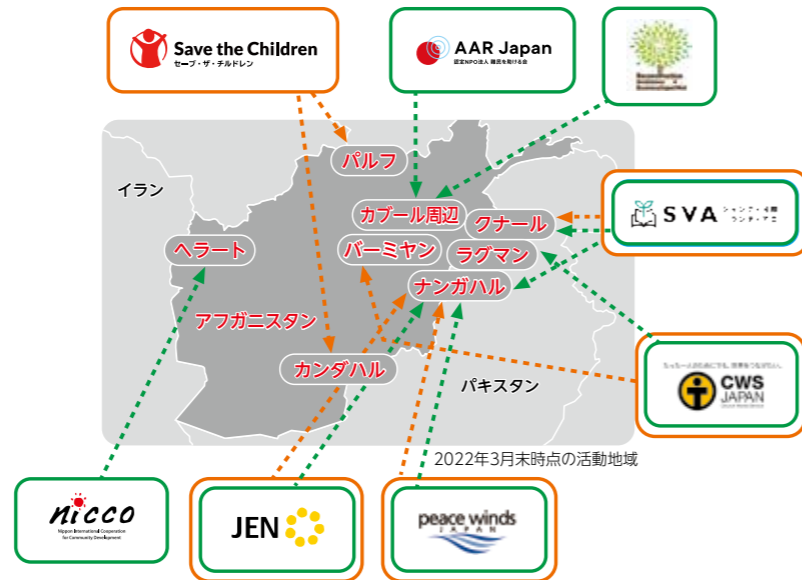
アフガニスタン 人道危機対応支援

- 2018年3月1日～(第3期)
 ●2021年度の総受益者数:72,674人
 ●2021年度の活動団体:
 ・CWS Japan (CWS)
 ・ジェン (JEN)
 ・ピースウィンズ・ジャパン (PWJ)
 ・セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン (SCJ)
 ・シャンティ国際ボランティア会 (SVA)
 ・ジャパン・プラットフォーム (JPF)



体に障害を持つモハammadさん(55歳)にとって仕事を探すことは困難であり、現金給付は家族の命を繋ぐ大事な支援になる ©CWS

-----アフガニスタン人道危機対応支援 -----アフガニスタン緊急越冬支援



アフガニスタンでは40年以上も紛争状態が続いています。JPFでは2001年から現在まで、形を変えながら支援を継続していますが、近年では頻繁な自然災害(干ばつ・洪水)や新型コロナウイルス感染拡大などによって社会・経済が疲弊し、貧困拡大と深刻な食糧危機に直面しています。加えて、2021年8月の政変によってさらなる人道危機が危惧されています。

2021年度、JPFは国内避難民、帰還民およびホストコミュニティに対して、現金給付を通じた食糧・物資配布、水・衛生、保健、新型コロナウイルス感染拡大予防などの支援を実施しました。引き続き、より弱い立場にある人々の命を守るための支援を続けていきます。

JPF支援のあゆみ



活動紹介 CWS Japan (CWS)

度重なる危機に対し、命と生活を自分の力で守れるように

食料などの基本ニーズを満たすことが難しい国内避難民や帰還民、女性、高齢者や障がい者がいる世帯など脆弱性の高い人々を中心に、現金給付、防災力向上支援、気候変動による経済的リスク軽減のための家庭菜園および農法研修を実施しています。これらの活動を通して、裨益者の人々の食糧安全保障を改善し、度重なる災害に対するコミュニティのレジリエンス(防災力)の向上を目指しています。



災害リスク軽減のための灌漑用水路の整備作業 ©CWS

現地からの声 シャキラさん

新しいスキルを身につけ、よりよい生活をもたらす

家庭菜園研修を受けたシャキラさんは、「能力向上の機会に全ての女性がアクセスできるべきです」と話し、研修で得た学びを他の女性たちにも伝えました。女性たちは、学んだことをもとに自身の力で高品質な野菜や果物を生産し、自分と家族の栄養状態を改善することで達成感を得ています。本活動は対象地域に住む450人の女性に食料と生計手段を提供し、彼女たちに活力を与えています。(CWS事業より)



家庭菜園をするシャキラさん ©CWS

アフガニスタン 緊急越冬支援

- 2022年2月1日～6月30日
 ●2021年度の総受益者数:64,930人
 ●2021年度の活動団体:
 ・AAR Japan[難民を助ける会] (AAR)
 ・CWS Japan (CWS)
 ・ジェン (JEN)
 ・日本国際民間協力会 (NICCO)
 ・ピースウィンズ・ジャパン (PWJ)
 ・Reach Alternatives (REALS)
 ・シャンティ国際ボランティア会 (SVA)



食料を受け取った人たち ©REALS

現地からの声 ムハンマド・アジャンさん

厳しい生活のなか、危機を乗り越える支援に感謝

昨年アフガニスタン危機を受けて故郷を逃れて避難民となり、今はテント生活をしながら日雇いの生活をしています。家には6人の子どもがいますが収入が足りず、一日の食事が1回、パンだけという日もありました。今回の食料支援で、危機的な状況に対して、豆や米、油、小麦粉などの必要不可欠な食糧を配布してくださって本当に感謝しています。このような支援が続くことを願っています。(REALS事業より)



ムハンマドさんの子供たち ©REALS

アフガニスタンの冬は大変厳しく、12～2月にかけて気温が零下20度まで下がる場所もあります。数メートルにもなる降雪は道を塞ぎ、物流を阻みます。2021年は、直ちに支援を届けなければ、冬の間数百万人が餓死、重度の急性栄養不良で死亡する恐れのある子供は100万人いるとも言われ、これ以上の人道危機の悪化を回避するために、JPFは新たなプログラムを立ち上げました。極寒の冬に向けて人々の命を守る緊急支援として、食糧・緊急支援物資・現金配布のほか、地雷等爆発物回避の教育を実施しました。

※: <https://www.bbc.com/japanese/59046416>

エチオピア紛争 被災者支援

- 2021年4月15日～
 ●2021年度の総受益者数:988,258人
 ●2021年度の活動団体:
 ・AAR Japan[難民を助ける会] (AAR)
 ・グッドネーブーズ・ジャパン (GNJP)
 ・プラン・インターナショナル・ジャパン (PLAN)
 ・ワールド・ビジョン・ジャパン (WVJ)



スーダンの難民キャンプで、ライフスキル・トレーニングに参加するエチオピアの紛争から逃れてきた難民ユースたち ©PLAN

現地からの声 アドネイさん(14歳)

サッカーで戦争を忘れる時間を

戦火のエチオピアから逃げてきたものの、難民キャンプでは母の手伝いをする以外に何もすることがなく、退屈でストレスがたまるといった生活を送っていました。そんな中PLANが開設した多目的センターで女子サッカーチームを結成するというので参加。トーナメントでは得点王になり、自分でも驚いています。多目的センターの活動を通じて多くの人と出会い、そして素晴らしい友人ができ、とても嬉しく思っています。(PLAN事業より)



得点王に輝いたアドネイさん ©PLAN

近年、民主化が進む中で民族間の対立が表面化していたエチオピアでは、2020年11月のティグライ人民解放戦線(TPLF)とエチオピア政府軍との軍事紛争を皮切りに、断続的に武力衝突が発生しています。こうした一連の紛争の影響により、隣国のスーダンへ避難した人をはじめ、支援を必要としている人の数は約940万人にのぼります。JPFは、食糧、水・衛生、医療、青少年の保護と心理社会的支援などの分野で支援を実施。紛争によって疲弊した現地社会を支援しています。

※: UNHCR, Northern Ethiopia Emergency Update, issued on Feb 2022

ミャンマー 人道危機2021

2021年10月27日～

●2021年度の総受益者数：11,610人

●2021年度の活動団体：

・3団体

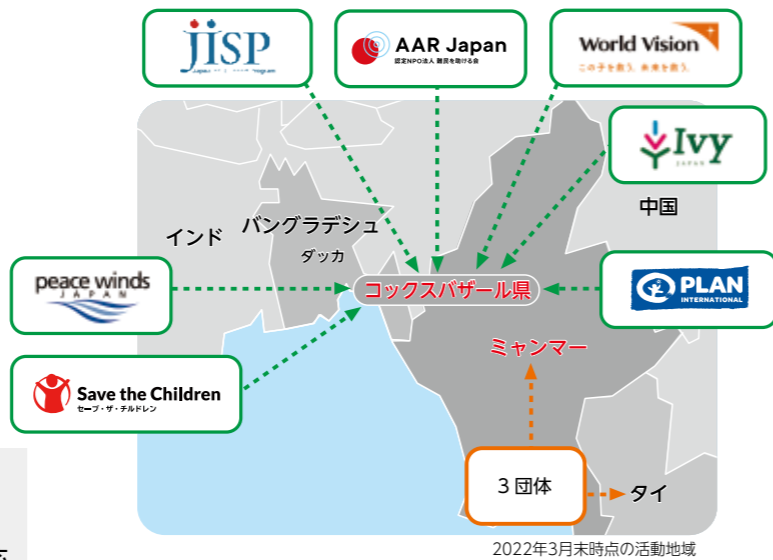
※安全管理上、ミャンマー国内における事業については活動団体名を記載しておりません。



物資配布の様子

2021年2月、ミャンマー国軍が政権を掌握して以来、治安部隊による市民への暴力と人権侵害が横行し、武装市民組織との衝突が激化しました。地方では、少数民族武装勢力との戦闘が拡大し、約70万人の国内避難民が発生、さらに、ミャンマー国軍による武力弾圧を逃れて約4万人がタイなどに逃げました*1。JPFはプログラムを立ち上げましたが、2021年度はミャンマー、タイにおいて、障がい者の生活改善、生活困窮者への食糧支援、妊婦への出産キットの配布などを行いました。

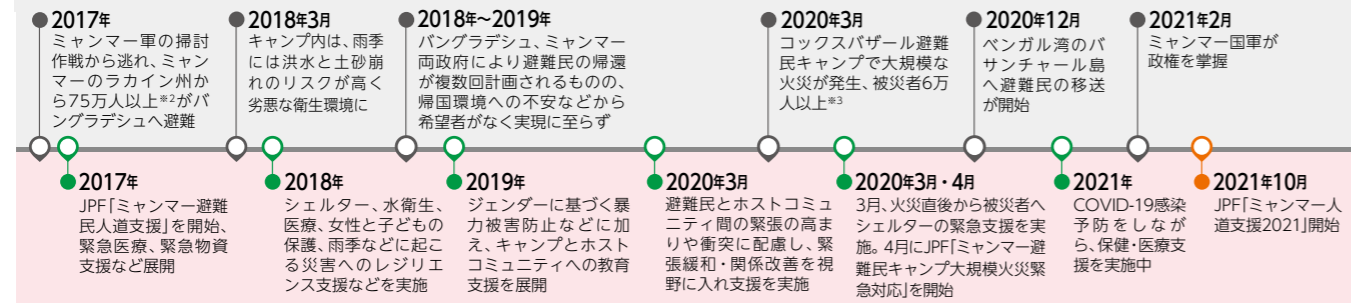
----- ミャンマー人道危機2021
----- ミャンマー避難民人道支援・キャンプ大規模火災緊急対応



JPF支援のあゆみ

● ミャンマー人道危機2021

● ミャンマー避難民人道支援・キャンプ大規模火災緊急対応



活動紹介 活動団体より

ミャンマー避難民を対象とした緊急食糧配布支援

ミャンマー・タイ国境付近では、ミャンマー国軍と少数民族武装勢力の衝突などにより、多くの人々が住む場所を追われ、ミャンマー国内で避難民となっているほか、着の身着のままタイに逃れた人も多数います。このような避難民に対して、蚊よけクリームやせっけんなどの生活物資や緊急的な食糧不足を解消するために、約900世帯に2～3カ月分の米、豆、油、魚のペーストなどを配布しました。



物資調達の様子

現地からの声 匿名(女性・34歳)

厳しい苦難の中、支援に助けられました

これまでの厳しい状況の中で、私たちを取り巻く環境はいつも大きく変わっていました。1週間の間に、ミャンマーからタイに移動したり、タイからミャンマーに戻ったりしなければならぬこともありました。多くの女性が、夜中に飛行機の音が聞こえると高血圧になってしまい、夜もよく眠れないそうです。この先どうなるのか見通しがつかない状況です。こうした苦難の中で、食料品や生活必需品などの支援を受けられたのはありがたいことです。



物資配布の様子*4

ミャンマー 避難民人道支援

2017年10月20日～

●2021年度の総受益者数：102,457人

●2021年度の活動団体：

- ・AAR Japan (難民を助ける会) (AAR)
- ・日本国際ナショナル・サポート・プログラム (JISP)
- ・アイビー (IVY)
- ・プラン・インターナショナル・ジャパン (PLAN)
- ・ピースウィンズ・ジャパン (PWJ)
- ・セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン (SCJ)
- ・ワールド・ビジョン・ジャパン (WVJ)
- ・ジャパン・プラットフォーム (JPF)



ミャンマーのラカイン州北西部に住むイスラム系少数民族は、これまで迫害や差別を受け、人間としての尊厳や基本的人権を奪われる悲惨な状況が今も続いています。

2021年3月末時点で、約88万4000人以上の人々がバングラデシュの避難民キャンプや居住区で生活を送っており、そのうち18歳以下の子どもは、約45万1000人とされています*。

2021年度JPFでは水・衛生、保護、教育、保健・医療分野などで支援を続けました。

※：P13, Joint Response Plan for Rohingya Humanitarian Crisis (January-December 2020), overview of the crisis, needs and 2020 response



給水施設の修繕 Deluar Hossain ©Save the Children

現地からの声 ルマナ・カトゥンさん(44歳)

水・衛生支援により衛生環境が改善されました

私たちは、SCJの活動で修繕された給水ポイントから毎日十分な水を汲むことができるようになりました。清潔なトイレと水浴び場も使えるようになりました。子どもたちは定期的に衛生啓発セッションに参加しています。生理のときに女性や少女が使用できる個室も設置されました。その結果、女性や少女、子どもをはじめキャンプに暮らす人々が利用する施設の衛生環境が改善され、健康リスクを軽減することができています。(SCJ事業より)



月経衛生管理セッションの様子 ©Save the Children

ミャンマー避難民 キャンプ大規模火災 緊急対応

2021年4月27日～2021年11月26日

●2021年度の総受益者数：134,124人

●2021年度の活動団体：

- ・アイビー (IVY)
- ・ピースウィンズ・ジャパン (PWJ)
- ・セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン (SCJ)
- ・ワールド・ビジョン・ジャパン (WVJ)



バングラデシュへ逃れたミャンマー避難民は、主に南東部のコックスバザール県にある避難民キャンプや居住区で暮らしています。2021年3月に同県クトゥパロン・バルカリ避難民キャンプにおいて大規模な火災が発生し、複数の区画に燃え広がりました。被害は周辺のホストコミュニティにもおよび、死者は13名、負傷者は563名、1万以上の住居と1600以上の公共施設が焼失し、約4万5000人が家を失いました*。

これを受けて、JPFでは水・衛生、保護、教育、保健・医療分野などで支援を実施しました。

※：BRAC, Situation Report #10: Fire Incident Across Rohingya Camps 2-3 April 2021 (4 April 2021)



新しく設置したシェルターの外観 ©Save the Children

現地からの声 トフラさん(女性・20歳)

火事ですべて失った中、衣類は尊厳を守ってくれました

目が覚めると、住居が燃えていました。すぐには何をすべきか分かりませんでしたが、火が近づいているのを見て子どもを抱き上げ、少しずつ蓄えてきた所持品をすべて残して避難しました。とても速く燃え移る火を見ているしかありませんでした。SCJの活動で衣類セットを受け取ることができてとても嬉しいです。子どもと2人だけの生活の中、衣類があり自分と子どもの尊厳を守ることができました。(SCJ事業より)



配布した衣類セットの内容 ©Save the Children

*1: OCHA, Myanmar Emergency Update No.18, 31 May 2022
*2: Joint Multi-Sector Needs Assessment (J-MSNA): Bangladesh Rohingya Refugees - July - August 2020 (12 November 2020)
*3: BRAC, Situation Report #10: Fire Incident Across Rohingya Camps 2-3 April 2021 (3 April 2021)
*4: 安全管理上、別の受益者の写真を使用しています。

イエメン 人道危機対応支援

2015年10月9日～

- 2021年度の総受益者数：4,592人
- 2021年度の活動団体：
 - ・セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン(SCJ)
 - ・ジャパン・プラットフォーム(JPF)



子どもたちへの衛生啓発セッションの様子 ©Save the Children

政治的に不安定な状態が続くイエメンでは、2015年3月以降、政府側と反政府側武装勢力の戦闘状態に外部からの介入も加わり紛争が激化しました。その後も武力衝突はエスカレートし、新たな避難民が大量に発生し続けており、イエメン国内では総人口のおよそ3分の2にあたる約2000万人が支援を必要としています。JPFは、新型コロナウイルス感染防止をはじめ、食の安全、水・衛生、教育といった分野で支援に取り組むとともに、必要な人に確実に支援を届けるためのモニタリングも強化しています。

現地からの声 リマさん(13歳)

再び学校に通えるようになりました！

紛争の影響でお父さんが職を失い、町を離れなくてはいけなくなったため、この洞窟にたどり着きました。両親に収入はなく、生活がとても苦しくなりました。SCJの活動で、兄弟とわたしは学校かばんをもらい、再び学校に通えるようになりました。学校も改修され、今は学校に行けてうれしいです。大きくなったら医師になって、経済的に困難な人を無料で治療してあげたいです。(SCJ事業より)



©Save the Children

ベネズエラ 避難民支援

2019年9月1日～2022年5月31日

- 2021年度の総受益者数：11,770人
- 2021年度の活動団体：
 - ・JADE-緊急開発支援機構(JADE)
 - ・プラン・インターナショナル・ジャパン(PLAN)



支援物資を受け取る親子 ©JADE

ベネズエラは、長引く政情不安、社会経済の混乱により、国民生活が危機に瀕しています。また、インフレが進行し、生活必需品を購入できない世帯が数多くいます。治安も悪化の一途をたどり、国内不安の高まりから、多くの国民が国外に流出し続けており、今では「南米最大の難民危機」となっています。JPFは、避難民キャンプおよびホストコミュニティにおいて、保護・心理社会的支援ならびに早期復興支援を実施し、今後よりよい生活を持続的に構築する基盤の整備、生計向上策に対しても積極的な支援をしています。

現地からの声 マリアさん(35歳)

仕事を失い、家賃も払えませんでした

新型コロナウイルスの感染拡大で仕事を失い、家賃も払えなくなって小さな共同住宅に母子4人で移りました。何もい所でしたが、JADEからもらった調理器具セットで何とか毎日の食事を作ることができました。また、女性衛生用品セットをもらったおかげで衛生状態が良くなりました。これからの生活にはまだ不安もありますが、いただいた支援には感謝の言葉しかありません。(JADE事業より)



支援物資を受け取るマリアさん一家 ©JADE

南スーダン 難民緊急支援

2021年3月1日～2022年3月31日

- 2021年度の総受益者数：195,245人
- 2021年度の活動団体：
 - ・ADRA Japan(ADRA)
 - ・ピースウィンズ・ジャパン(PWJ)
 - ・Reach Alternatives(REALS)
 - ・ワールド・ビジョン・ジャパン(WVJ)
 - ・ジャパン・プラットフォーム(JPF)



水容器の洗浄 ©ADRA

南スーダンでは2020年に新国民統一暫定政府が樹立されましたが、新型コロナウイルスの感染拡大、続く洪水被害、武力衝突の増加により、難民および国内避難民の数は増え続けています。また2021年12月末時点で周辺国へ逃れた南スーダン難民はおよそ234万人、そのうち80%が女性と子どもで適切な支援を受けていない子どもも多くいます。

JPFは、給水衛生支援、新型コロナウイルス感染症予防対策、子どもの保護事業、医療施設改善事業などを実施しました。

現地からの声 ニヤモン・コアングさん(女性)

私たちの衛生意識が変化しました

私は4人の子どもと共にクレ難民キャンプに2014年から住み始めました。JPFとADRAの活動は、南スーダンから避難し、エチオピアの難民流入地点に来た時から知っていました。トイレの使用や、水容器の洗浄、トイレの清掃確認、公共場の清掃キャンペーンなどの活動を通して、私たちの中で衛生への意識が高まってきたと感じます。難民キャンプでの生活に大きな変化を生んでくれたJPFとADRAに感謝したいです。(ADRA事業より)

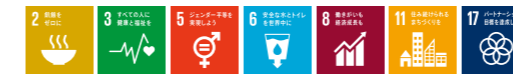


©ADRA Japan

ガザ地区 人道危機緊急対応

2014年8月10日～*1

- 2021年度の総受益者数：58,108人*1
- 2021年度の活動団体：*1
 - ・パレスチナ子どものキャンペーン(CCP)
 - ・パルシック(PARCIC)
 - ・ピースウィンズ・ジャパン(PWJ)
 - ・セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン(SCJ)



物資を購入する裨益者 ©CCP

JPFでは2014年からパレスチナ・ガザ地区で人道支援活動を行っています。2021年5月の空爆や砲撃により、67人の子どもを含む261人が死亡、最も多い時で約11万3000人が避難民となりました*2。このような状況の中、JPFとして、保健医療、食糧・衛生用品の配布、養鶏農家・養蜂農家の生産復帰のための物資提供、キャッシュフォーワークや心理社会的サポート、教育などの支援を行いました。

現地からの声 Mさん(42歳)

リハビリは家族とともに

空爆に巻き込まれて右足を失い、左足首の複雑骨折で寝たきりの状態でした。娘も私の変わり果てた姿を見て、「これはお父さんではない」と近寄りなくなりました。しかしCCPのリハビリやカウンセリング、家族へのケアのおかげで、今では車いすで移動したり、身の回りのことはできるようになりました。娘は今では私を応援してくれています。自分でも短期間でここまで回復できるとは思っていなかったのが本当に感謝しています。(CCP事業より)



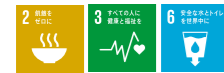
©CCP

*1：プログラムの開始時期、2021年度の総受益者数および活動団体は「パレスチナ・ガザ人道支援」を含みます。
*2：OCHA, Response to the escalation in the oPt, Situation Report No.10(September 2021)

モザンビーク北部人道危機対応

2021年11月22日～

- 2021年度の総受益者数：38,717人
- 2021年度の活動団体：
 - ・グッドネーバース・ジャパン (GNJP)
 - ・ピースウィンズ・ジャパン (PWJ)



モザンビーク北部では、1992年の内戦終了後も散発的に武力衝突が続いていましたが、イスラム過激派による襲撃が本格化、2021年3月にはパルマで過去最大規模の襲撃が勃発し、多くの死傷者が出ました。2022年2月現在、ホストコミュニティを含めた約154万人が支援を必要としています*。JPFでは、2021年、モザンビークでの支援経験のある加盟NGOが給水・衛生や生活支援を実施しました。

*：UNHCR, Mozambique: Overview Humanitarian Response Plan 2022



配布されたバケツを使って水を汲む女性たち ©GNJP

ウガンダ国内コンゴ民主共和国難民緊急対応支援

2019年5月1日～22年3月31日

- 2021年度の総受益者数：3,702人
- 2021年度の活動団体：
 - ・AAR Japan[難民を助ける会] (AAR)
 - ・セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン (SCJ)



コンゴ民主共和国 (DRC) は、2019年に武力衝突が激化、2021年末までにDRC国内にはおよそ550万人、周辺国にはおよそ53万人もの人が難民・避難民として暮らしています。ウガンダはアフリカ大陸で最大の難民受け入れ国となっており、ホスト・コミュニティへの影響は甚大です。JPFでは2021年度、難民およびホスト・コミュニティの子ども、青少年の保護や教育支援を実施しました。



女子教育クラブのディベート大会で、地域社会にとって女子教育は重要であるかを議論する子どもたち ©AAR Japan

アフリカ南東部サイクロン被災者支援

2022年3月25日～

- 2021年度の総受益者数：15,400人
- 2021年度の活動団体：
 - ・ピースウィンズ・ジャパン (PWJ)



2022年1月、熱帯低気圧アナがアフリカ南東部に上陸し、マダガスカル、マラウイ、モザンビークに大きな被害をもたらしました。特にマダガスカルでは甚大な被害が発生し、約2万世帯が全壊や浸水の被害を受け、約27万人が支援を必要としています。またモザンビークでも、約1万2000世帯が全壊し、約19万人が被災しています。JPFは、まずはモザンビークにおいて緊急物資の配布や給水支援を開始しました。今後マダガスカルでの支援活動も実施する予定です。



熱帯低気圧アナで被災し、移住してきた住民 ©ピースウィンズ・ジャパン

新型コロナウイルス対策緊急支援

2020年1月26日～

- 2021年度の総受益者数：62,993人 (海外) 8,500人 (国内)
- 2021年度の活動団体：

海外

- ・ADRA Japan (ADRA)
- ・アジア協会アジア友の会 (JAFS)
- ・日本国際民間協力会 (NICCO)
- ・ピースウィンズ・ジャパン (PWJ)
- ・シャプラニール=市民による海外協力の会 (SN)
- ・SDGs・プロミス・ジャパン (SPJ)
- ・シャンティ国際ボランティア会 (SVA)

国内

- ・AAR Japan[難民を助ける会] (AAR)
- ・パルシック (PARCIC)
- ・ピースウィンズ・ジャパン (PWJ)
- ・ジャパン・プラットフォーム (JPF)



配布食料を受け取る住民 ©SN



海外

2021年は感染力がより強いデルタ変異株の感染拡大が深刻化し、JPFは、甚大な影響があったインド、ネパールを対象として支援を行いました。

インドでは、3月に1日あたりの新規感染者数が40万人を超え、医療体制がひっ迫、ロックダウンにより多くの人が仕事を失いました。ネパールでは、もともと脆弱であった医療体制が大きな影響を受け、保健医療だけでなく、水・衛生などの喫緊の支援ニーズが確認されました。こうした状況を受け、医療資機材の提供、生活困窮者への食料支援、感染症への意識啓発、隔離センターの設備拡充などを実施しました。

活動紹介

シャプラニール=市民による海外協力の会 (SN)

ネパール3郡における隔離施設および食料支援事業

シャプラニールはデルタ株の流行下において、感染者数の多いネパールのチトワン郡、モラン郡、および医療体制が



食料配布の際に支援について説明をする国際スタッフ (勝井職員) ©SN

脆弱なサングワサバ郡内の5市村3500世帯に、食料支援を実施しました。また、隔離施設へは防護具などの感染対策用の資機材を提供をしました。

現地からの声

バル・ゴビンダ・ネウパネさん

生活の安心を届けた支援

マディ市の災害管理委員会のメンバーとして、今回の物資配布に関わりました。ここはインド国境と国立公園に挟まれた孤立した地域で、地域内の貧困世帯は特に深刻な状況でした。この支援のお陰で当面の食料を確保でき、生活の安心感を提供できました。(SN事業より)



物資の受け取りで、サインができない住民の補助をする様子 (左から2番目がネウパネさん) ©SN

国内

国内においては、コロナ禍の影響を受けて新しい層の生活困窮者が増加しました。2021年度は、JPF事業として医療機関や介護施設、障がい者団体、ひとり親家庭や子ども、高齢者など、脆弱層の心身の健康と命を守る活動を展開しました。昨年度に引き続き、感染症対策や経済禍により食料などの確保が不安定になる層への支援を民間資金により行なうことができました。また、長期化する課題により、支援を必要とする方々が引き続き増加傾向にあり、今後も支援の継続が望まれる状況となっています。

活動紹介

パルシック (PARCIC)

東京都葛飾区に経済的に困窮した世帯への食料支援

パルシックは、東京都葛飾区で運営するコミュニティカフェ「みんかふえ」で、新型コロナの影響により職を失ったり収入が減るなどして経済的に困窮した世帯への食料支援を実施しました。週に1回実施するフードパントリーは毎回平均して50世帯が利用し、事業全体で延べ1384世帯に食料を届けました。



フードパントリーの様子 ©PARCIC

現地からの声

佐藤さん(仮名)

「みんかふえ」はホッとできる場所です

お米を頂けることで、子どもにご飯のおかわりを躊躇なくさせてあげられます。おやつやご当地の食品は、子どもたちとの会話にも繋がります。添えられた手紙には、わたしたちの生活への気遣いがあり嬉しいです。週1回顔を見て受け取り、お話ができるのが楽しみで、食の支援を通して成長を見守ってくれているのが心強いです。(PARCIC事業より)



季節の食材を取り入れた配布食料 ©PARCIC

フィリピン台風ライ被災者支援

2022年2月7日～

●2021年度の総受益者数：54,426人

●2021年度の活動団体：

- ADRA Japan(ADRA)
- CWS Japan(CWS)
- プラン・インターナショナル・ジャパン(PLAN)
- ピースウィンズ・ジャパン(PWJ)
- SEEDS Asia(SEEDS)



2021年12月、大型台風ライがフィリピンのビサヤ地方を横断し、約260万人が被災、63万人以上が一時避難するなど大きな被害をもたらしました*。新型コロナウイルス感染症のまん延で経済が打撃を受ける中、JPFでは家屋の修復、住居資材購入のための現金給付、心理社会的サポート、生活物資の配布、学校の資機材供与と校舎修繕活動、防災、技術トレーニングなど、多岐にわたる支援を実施しました。

*: OCHA, Flash Update No.4 Philippines: Typhoon Rai/Odette (22 December 2021)



台風による倒木撤去作業 ©SEEDS Asia

ハイチ地震被災者支援2021

2021年10月21日～2022年4月20日

●2021年度の総受益者数：17,475人

●2021年度の活動団体：

- グッドネーブーズ・ジャパン(GNJP)
- ピースウィンズ・ジャパン(PWJ)



2021年8月、ハイチ南西部を震源とするマグニチュード7.2の大地震が発生しました。さらにその2日後、熱帯性低気圧「グレース」が直撃し、被災地の被害は甚大なものとなりました。死者2200人、負傷者1万2000人以上、緊急支援を必要とする人々の数は約65万人とされました*。治安が悪化する中、JPFとして十分な対策を講じながら、南東およびグランダンス県において、家屋修繕資材の配布と緊急物資を提供しました。

*: OCHA, Haiti: Earthquake Situation Report No. 3 (31 August 2021)



家屋修繕資材配布の様子 ©GNJP

サイクロン・セロージャ被災者支援

2021年5月20日～2021年11月19日

●2021年度の総受益者数：87,589人

●2021年度の活動団体：

- CWS Japan(CWS)
- パルシック(PARCI)
- ピースウィンズ・ジャパン(PWJ)



2021年4月に発生したサイクロン・セロージャはインドネシア東部、東ティモールを通過し、洪水、土砂崩れによりインドネシア東部では50万人以上、東ティモールでは2万5000人以上が被災しました。東ティモールでは、40年に一度とされる水害と土砂災害が発生し*1、全土で死者41人、被災世帯3万3177戸の被害が出ました*2。JPFは、家屋修復キットの配布、生活必需品の配布、道路補修、防災などを実施しました。

*1: WFP, Aerial Assessments help Timor-Leste recover following the worst floods in 40 years (23 April 2021)

*2: UNICEF, Timor-Leste Humanitarian Situation Report No. 4 (Flood) (6 May 2021)



オルララン村での家屋修繕資材配布の様子 ©PARCI

シリア森林火災被災者支援

2021年1月1日～2021年6月30日

●2021年度の活動団体：

安全管理上、シリア国内における事業については活動団体名を記載しておりません。



森林火災の発生現場の様子

2020年7月以降、シリアの北西部で断続的に発生していた森林火災は、10月に沿岸部のラタキア県で再発し、タルトゥース県、ホムス県へと広がり、4万世帯20万人が家屋や農地の焼失などの被害を受けました。この森林火災の被害により、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けていたシリアの社会・経済状態は一層悪化しました。JPFは、シリアにおける既存の人道危機がさらに深刻化するのを防ぐため、事業期間を延長して、食糧、シェルター、水衛生、現金給付支援などを実施しました。

サイクロン・エロイズ被災者支援

2021年3月25日～2021年8月24日



建設した井戸を利用するサイクロンの被災者 ©ピースウィンズ・ジャパン

2021年1月にモザンビークに上陸したサイクロン・エロイズは、強風と豪雨によって、ソファアラ州、マニカ州などに大きな被害をもたらしました。被災者44万1686人、避難者4万3327人、家屋の全壊・一部損壊は5万6364棟と報告されています。最も大きな被害を受けたソファアラ州では、約4500世帯2万1000人が避難していました*。JPF加盟NGOのPWJは、食糧や衛生用品、農作物の種子など、被災者のニーズに応じた物資の配布を支援しました。

*: CCM Cluster, Situation Report Cyclone Eloise (16 February 2021)

害虫被害緊急支援

2020年4月1日～2022年3月

●2021年度の総受益者数：30,053人

●2021年度の活動団体：

- ピースウィンズ・ジャパン(PWJ)
- Reach Alternatives(REALs)
- ジャパン・プラットフォーム(JPF)



害虫対策管理研修で散布機を使った忌避剤散布の実習の様子 ©Reach Alternatives

2019年12月以降に大量発生したサバクトビバッタの大群はアフリカおよび南アジア諸国で深刻な被害をもたらしました。パキスタンでは98万ヘクタールの農地でバッタの群れを確認。ケニアでも7万ヘクタールの農地や牧草地に被害をもたらしました。JPFは、2020年4月から食糧・種苗配布、害虫駆除剤の供与といった支援活動を展開。2022年1月には振り返りを実施して改善点などを洗い出しました。得られた教訓は、将来における同様の被害に生かしていきます。

モンゴル砂嵐災害被災者支援

2021年7月5日～2021年10月4日

●2021年度の総受益者数：2,656人

●2021年度の活動団体：セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン(SCJ)



配布したゲル ©Delgermaa Altangerel, Save the Children

2021年3月に発生した砂嵐は、モンゴル西部、中部、東部および北南部の建物、遊牧民のゲルや家畜に多くの被害をもたらしました。JPF加盟NGOのSCJは、長年モンゴルで支援事業を展開してきた実績があり、今回の砂嵐に際しては、被災した県から支援要請を受けていました。その豊富な経験をもとに、SCJは子どもたちおよび遊牧民世帯のための生計回復、生活環境向上支援を行いました。

2021年豪雨被災者支援

2021年8月31日～2022年2月28日

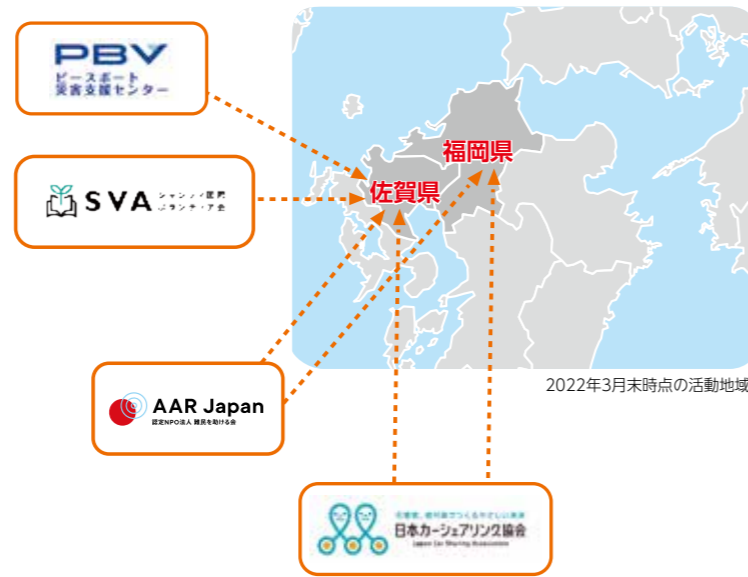
- 2021年度の総受益者数：3,910人
- 2021年度の活動団体：
 - ・AAR Japan[難民を助ける会] (AAR)
 - ・日本カーシェアリング協会 (JCSA)
 - ・ピースポート災害支援センター (PBV)
 - ・シャンティ国際ボランティア会 (SVA)



九州はじめとした西日本を中心に、河川の氾濫や浸水被害、土砂災害が広範囲で発生 (写真は佐賀県) ©PBV

2021年7月、8月にそれぞれ発生した前線は日本列島に長期間とどまり、佐賀県、福岡県など各地で甚大な被害をもたらしました。特に佐賀県では2019年の水害と同じ市町が被災し、復旧復興が打撃を受けました。JPFは、障がい福祉事務所の復旧、在宅避難者への物資配布、被災者へ車両の無償貸出、被災者の生活再建、サロン活動、放課後等デイサービス*への蔵書支援などを実施しました。

また、オンラインで関係者へのヒアリング、事業実施団体への聞き取りを実施しました。加盟団体向けにオンラインでのアンケートを実施し、課題となっていたコロナ禍での対応や各団体の事前の準備状況などについて取りまとめ、国内災害ワーキンググループで情報共有を行いました。



2022年3月末時点の活動地域

TOPIC

被災者および支援団体に対する車両の無償貸出支援 日本カーシェアリング協会 (JCSA)

JCSA九州支部のある武雄市や、大きな被害を受けた久留米市に貸出拠点を設けて、佐賀県や福岡県の被災地で被災者や支援団体に無償で車両を貸し出し、日常の移動等をサポートする事業を実施しました。



被災した方への車の貸出しの様子。車が被災し3回の病院通いに苦労していた、とのこと。(久留米市内) ©JCSA

東日本大震災被災者支援 (福島支援)

2021年1月～
(東日本大震災被災者支援 2011年3月11日～)



東日本大震災および福島第一原発事故から11年が経過しましたが、2022年4月現在、いまだ避難生活を余儀なくされている方の数は福島県内に約6,600人、県外では約24,000人*1にも上りません。JPFは震災発生の当日より支援を実施。2021年1月からは被災者と支援者が共通の課題意識を持ち、市民の力で健全に希望を持って暮らせるよう「オープンサイエンス*2」を支援してきました。

長期にわたる被災が人々の心に大きな影響を与え続けている中、JPFはこれからも地元市民の力をサポートしていきます。

*1: 復興庁「全国の避難者の数 (所在都道府県別・所在施設別)」[令和4年4月28日]
*2: 科学的な研究を市民 (非専門家) により開かれた活動へと変革する運動。「市民科学」とも言う。



放射性物質の数値を正しく把握できる環境を整備することで地域住民の方に安心した暮らしを送っていただくため、測定技術者育成用の動画を作成 (YouTubeチャンネル「いわき放射能市民測定室」) ©TARACHINE

活動紹介 AAR Japan[難民を助ける会] (AAR Japan)

インクルーシブ (誰も取り残さない) な地域防災を目指して

コロナ禍で活動が制限される中、11年間継続してきた交流活動に加え、共助防災を意識した活動を開始しました。過疎化・高齢化が加速する被災地の自治会、学校や医療機関なども同じ共助防災への問題意識を持っており、災害時の地域力強化の必要性を強く感じました。2022年度も福島県内外のさまざまなステークホルダーと連携し、あらゆる人の命を支える「インクルーシブ防災」の取り組みを促進していきます。



社会福祉協議会との協働で開催した地域防災イベント ©AAR

熊本地震被災者支援 (九州地方広域災害被災者支援)

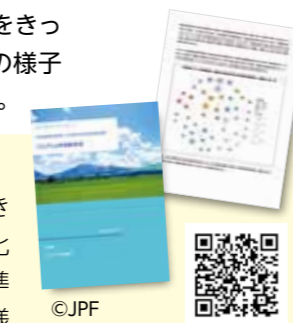
2016年4月16日～
●2021年度の総受益者数：2,000人
●2021年度の活動団体：
・ジャパン・プラットフォーム (JPF)



JPFは、2016年4月の熊本地震発生直後から加盟NGOや関係各所と連携して継続してきた支援を2021年7月に終了し、8月以降はそれまでの活動から得られた知見を今後の災害支援に生かしていく事業に取り組みました。2016年10月から開始した地域力強化に関する評価をまとめた「プログラム評価報告書」や、支援者向けの活動のヒントをまとめた冊子、および熊本地震をきっかけに全国の被災地に広がった官民連携の様子をまとめた書籍の制作にも取り組みました。

プログラム評価報告書 (2022年5月発行)

現地のニーズを踏まえJPFが注力してきた「人材育成能力強化事業」と「地域力強化事業」を対象に、「人道支援の必須基準 (CHS)*」を軸に評価を行いました。多様な支援組織との連携が事業終了後も維持され、熊本地震で得た経験を他の災害で生かすことができたのが確認されています。コミットメントごとにスコアづけとコメント、分析結果を共起ネットワーク図や表で視覚化するなど、分かりやすい報告書になっています。



©JPF

被災者支援のヒント集 (2022年6月発行)

支援活動に参加する中で、「支援をしたいが何から手を付けていいかわからない」といった悩みを抱かれた方も多いと思います。そのような問いに対し、CHS*を軸に、支援のヒントを分かりやすくまとめた小冊子です。CHSには、世界各地の支援現場から集められた知見や反省をもとに、9つのコミットメント (約束事) が示されていますので、この冊子でもコミットメントごとに、支援におけるポイント、事例などを紹介しています。



©JPF

*放課後等デイサービス：児童福祉法に基づき、障害のある子どもたちが、放課後や夏休みなどの長期休暇中に利用できる福祉サービスのこと。

* CHS: Core Humanitarian Standard on Quality and Accountabilityの略。

2020年7月豪雨災害支援 (令和2年7月豪雨／九州豪雨)

2020年7月9日～2021年8月31日



2020年7月に熊本県、鹿児島県で発生した豪雨は、各地で河川氾濫、土砂災害、浸水が起き、大きな被害をもたらしました。2021年度は、最も被害の大きかった人吉市などでPBVなどの団体がコミュニティ再生に向けた公民館への備品提供、家屋復旧に関わる支援活動を実施。くまもと災害ボランティア団体ネットワーク(KVOAD)と連携して困窮世帯などを対象として生活に必要な家電などを提供しました。



紺屋町会館での清掃活動の様子(PBV事業より) ©め組JAPAN

令和元年台風被災者支援(台風15号、台風19号)※

2019年9月22日～

●2021年度の総受益者数：1,769人

●2021年度の活動団体：

- ・オペレーション・ブレッシング・ジャパン(OBJ)
- ・ピースポート災害支援センター(PBV)
- ・SEEDS Asia(SEEDS)
- ・ジャパン・プラットフォーム(JPF)



2019年9月、10月の台風15号・19号は関東甲信越、東北地方を中心に河川の決壊や土砂災害などの被害をもたらしました。コロナ渦で復旧・復興活動が遅れる中、2021年度は、千葉県、福島県、宮城県で被災者の生活再建支援、集会所物資支援、サロン活動支援、障がい者の生活環境整備・障がい児施設の運営支援、コミュニティ再生に向けた公民館の再利用支援などを実施しました。

※台風19号では、台風15号の被害エリアであった千葉県でも被害が出ました。効果的な支援実施のため、本プログラムは、「台風15号被災者支援2019」と統合しています。



仮設住宅での夏野菜の種植イベントは、今年で3回目。育苗は仮設住民がボランティアで提供したものだ ©OBJ

西日本豪雨被災者支援2018 (平成30年7月豪雨)

2018年7月9日～

●2021年度の総受益者数：1,446人

●2021年度の活動団体：

- ・ピースウィンズ・ジャパン(PWJ)
- ・ジャパン・プラットフォーム(JPF)



2018年7月、西日本で発生した集中豪雨により、広島県、愛媛県、岡山県など13府県にわたり甚大な被害が発生しました。2021年度は、JPF事業として、とくに被害が甚大であった岡山県、広島県を中心に活動しました。孤立する被災者の生活再建およびコミュニティへの復帰を目指し、コミュニティの再構築や地元住民の防災減災活動の推進などの支援を展開しました。



ゲーム形式による子供向けの防災講習(倉敷市真備町) ©ピースウィンズ・ジャパン

休眠預金等活用事業

●2021年度の総受益者数：18,523人



この事業は、10年以上取引のない預金等(休眠預金等)を社会課題の解決や民間公益活動の促進のために活用する制度を利用した事業です。公募により休眠預金等活用法の定める指定活用団体(一財)日本民間公益活動連携機構(JANPIA)によってJPFは資金分配団体のひとつとして選定され、国内災害に関わる活動を支援しています。



令和元年台風被災者支援(台風15号・台風19号)

2019年11月27日～

●2021年度の活動団体：

- ・日本インターナショナル・サポート・プログラム(JISP)
- ・SEEDS Asia(SEEDS) ほかに2団体



まちづくりりんごの木の前で集合写真(左)と全戸配布されたまちづくりりんごカード(右) ©SEEDS Asia

2019年の台風15号・19号の被災地に対する休眠預金を活用した資金提供事業です。21年度は仮設住宅に住む高齢者、災害弱者への心理社会的支援や学校や地域の遊び場などを失った子ども、地元自治会の支援を行いました。

防災・減災事業・緊急災害支援

2020年1月27日～

●2021年度の活動団体：

- ・ピースポート災害支援センター(PBV) ほかに2団体



徳島での研修の様子 ©ワンファミリ=仙台

避難所の環境改善アセスメント ©PBV

豪雨等自然災害に対し、事前に支援団体間のネットワークや知見の共有を広げることを目的とする事業です。コロナ渦で従来のように外部地域から直接被災地に赴いて支援することが困難になっていることに加え、人口減などにより被災地に支援ができる個人や団体が足りているとは限りません。本プログラムでは、発生時直後の混乱する避難所における運営、災害ケースマネジメントの普及、情報共有のネットワーク構築の分野での支援を行いました。

新型コロナウイルス対応緊急支援

2020年1月1日～2021年3月31日



琉球大学で食品を受取る親子 ©2hj

コロナ渦で失業などにより困窮状態にある人々への食料、生活支援を実施しました。コロナ渦の影響が特に深刻と考えられる地域に絞り、失業率と食料配布の必要性が高いと考えられる地域で、実行団体への資金提供を通じた食料支援、生活支援を行いました。

2021年度 新型コロナウイルス対応支援助成 (在留外国人支援)

2021年3月16日～2022年3月31日

●2021年度の活動団体：

- ・シャンティ国際ボランティア会(SVA) ほかに7団体



食料配布の様子 ©シャンティ国際ボランティア会

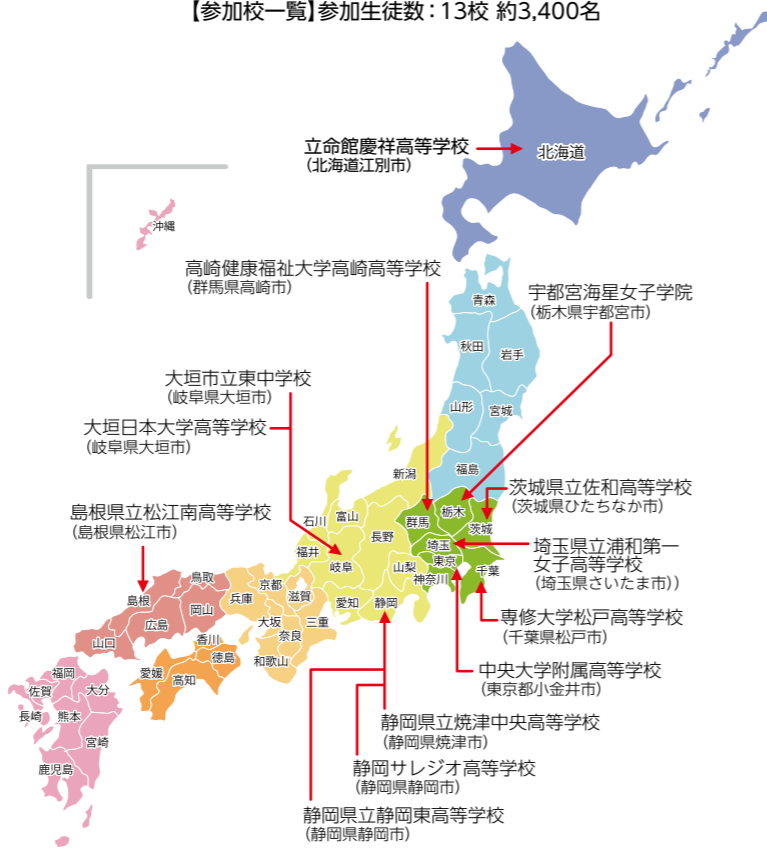
コロナ禍において、経済難により生活困窮する外国人に向けた食料、居住、医療、教育などの緊急支援プログラムです。日本国際交流センター(JCIE)と共同で実施し、失業で居所を失った方へのシェルター、食料支援、就労に向けた日本語教育の機会提供や相談窓口設置への資金提供などを実施しました。

ジャパン・プラットフォームの活動は、社会の多くの皆さまにさまざまな形で支えられています。ここでは、企業・団体様との連携の中で、最近の事例をご紹介します。



株式会社JTB

【参加校一覧】参加生徒数：13校 約3,400名



※プロジェクトの概要はこちら →
 ●JPF「17 GOALS PROJECT」特設ページ
https://www.japanplatform.org/contents/SDGs_17GP/

17 GOALS PROJECT

～中学生・高校生が社会課題の解決に挑戦～



ジャパン・プラットフォームと株式会社JTBの協働プロジェクトが始まって約2年。

NGO団体や有識者による講演・座談会を行い、全国の中学生・高校生にご参加いただきました。

これからも多くの方々に出会い、共に「明るい未来」について考え、行動していけたら幸いです。



静岡県立焼津中央高等学校での有識者講演(村尾信尚氏)



専修大学松戸高等学校

茨城県立佐和高等学校



生徒の心に灯 ～失敗や挫折を恐れず、迷いなく進んで欲しい～

静岡県立焼津中央高等学校 矢追 雄一 先生

本校では修学旅行の事前学習と事後学習の一環として実施しました。村尾様からは、この世界を良くするために、みんなが幸せに生きていくために、若者一人一人がコツコツと少しずつ、生徒自身の心の中にある思いを見つめ、迷いなく進んで欲しいというメッセージをいただきました。本校の生徒を含め、最近の傾向として失敗や挫折をすごく嫌がります。「失敗は挑戦の証、愚かな答えはあっても、愚かな質問はない」など、熱い言葉で、生徒の心に灯をつけてくださいました。NGOの方々の講演を聞いた生徒からは「遠い他の国のことは高校生の私たちでできることはあまりないと決めつけていたけれど、できることがあるということを知って私も行動したいと思いました」といった感想が寄せられるなど、世界に目を向けること、身近なところでもできることがあることを生徒は強く感じていました。

生徒たちの声

- なぜ紛争はなくなるのだろうか、なぜ同じ地球上でこんなにも食糧への不安度が違うのだろうと思った。(高校1年生)
- 誰が正しい、間違いではなく、どんな見方をするかで考えはだいぶ変わるといふ村尾さんの話がとても心に残りました。(中学2年生)
- 村尾さんが、失敗をたくさんすることを挑戦者と言っていて、挑戦したと考えるのはすごくいいなと感じました。(中学2年生)

国際社会の課題意識を教育現場へ
 ジャパンハート(JH) 近藤 ゆふき 様

全国各地の高校で、主要事業である医療の話題を中心に、SDGsや国際協力の意義をお話しています。SDGsなどについて学ぶ機会が増えたとはいえ、多くの生徒さんたちにとって、国際協力の現場はまだ遠くの話。現場からの具体的な事例についてお話しすることで、国際社会の課題をより身近に感じ、自分に何ができるかを考えるきっかけにできると感じるとともに、率直な感想をいただくことが今後の活動の参考ともなっています。



島根県松江高等学校

モバイルWiFiによるご支援

a2network株式会社

国内外、国境を意識せず使えるポータブルWiFi「スカイベリー」の無償貸し出しをしていただいております。ウクライナ人道危機におけるルーマニアやポーランドなどでの現地調査の際にも活用をさせていただきました。



防災備蓄による物資支援

オンワード商事株式会社

「新型コロナウイルス対策緊急支援」が長期化する中、社内備蓄されている災害時用食料と飲料を困窮者支援として寄付いただき、子ども食堂や、貧困世帯・ひとり親家庭への配布に活用されました。



ワクチン接種会場&オンライン社員募金

双日株式会社

新型コロナウイルス対策支援として、ワクチン接種会場に募金箱を設置し、またオリジナルサイトによる社員募金のお取り組みをしていただきました。さらに、マッチング寄付として同額を会社からもご寄付いただきました。



飲食店でのチャリティー募金

手料理 おおよそ

6周年を迎えられた銀座7丁目の「手料理 おおよそ」では、店内に募金箱を設置いただいております。おいしい手料理とお酒が楽しめることで連日大盛況しており、多くのお客さまにもご寄付によるご協力をいただいております。



従業員ウォーキング1000万歩分を寄付

楽天ペイメント株式会社

2021年12月、従業員の健康意識の啓発と持続可能な社会への貢献を目指し、ウォーキング歩数に応じた寄付を行う施策を実施され、合計10,315,452歩分を「緊急災害支援基金」に寄付いただきました。



ポイントサービスによるご寄付

株式会社NTTドコモ

ウクライナにおける人道危機に際して、dポイント・ドコモビジネスポイント・d払いによる寄付を募っていただきました。頂戴したご寄付は、避難民の方々への支援のために活用されました。



日本酒の販売による復興支援

河内屋酒販株式会社

東北3県の日本酒の売上に基づき、「東日本大震災被災者支援(福島支援)」プログラムへ継続的な寄付によるご支援をいただいております。頂戴したご寄付は、被災地の復興支援に役立てられています。



ゴッホの《ひまわり》等を通じたご寄付

SOMPOホールディングス株式会社

ウクライナ人道危機に際し、SOMPO美術館にて常設展示しているゴッホの《ひまわり》を通じた支援の輪を広げ、「シダネルとマルタン展」会期中の入場者数・企画展を紹介する動画の視聴数に応じたご寄付をいただきました。



フィンセント・ファン・ゴッホ 《ひまわり》1888年

丸真オリジナルブランド商品を通じた寄付

丸真株式会社

商品の売上の一部を寄付する取り組みの一環として、部活シリーズ「ガッツ!!」とホテル仕様のカラータオル「NOBLE COLOR」、日本製タオル「ima」の売上の一部が「緊急災害支援基金」として役立てられます。



ネットストア募金券と店頭募金箱によるご支援

株式会社良品計画

「ウクライナ人道危機2022」へのご支援として無印良品のネットストアで「募金券」を販売し、同額をマッチング寄付していただいております。また、全国の無印良品店舗に募金箱を設置し、「緊急災害支援基金」などへのご支援もいただいております。

無印良品の募金券



その他にも、企業の本業を生かしたサポートや、人材によるサポートなどさまざまなご協力をいただいております。

ANAホールディングス株式会社	住友生命保険相互会社	日産自動車株式会社/日産レンタカー
アメリカン・エクスプレス・インターナショナル, Inc.	株式会社セールスフォース・ジャパン	日本酒文化を楽しむ会
アンリツ株式会社	ソフトバンク株式会社	日本商工会議所
株式会社イオン銀行	大和証券株式会社	日本郵船株式会社
株式会社伊藤園	株式会社ディ・エフ・エフ	公益財団法人パブリックリソース財団
株式会社ウィルズ	株式会社デファクトスタンダード	ビッグロープ株式会社
株式会社エイアンドエフ	株式会社テレビ東京	fabCouture
エネラボ株式会社	東京キリンビバレッジサービス株式会社	富士フイルムビジネスイノベーション株式会社
株式会社CROSSY	東京ガス株式会社	三菱UFJインフォメーションテクノロジー株式会社
公益財団法人KDDI 財団	豊田通商株式会社	株式会社三菱UFJ銀行
スターツ信託株式会社	Dropbox Japan株式会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
スターツCAM株式会社	長瀬産業株式会社	ヤフー株式会社
株式会社スペース・ゼロ	ニチレイふれあい基金	

※五十音順。敬称略。2021年度の実績に限らず、常時または複数の被災者支援時に、継続してご協力いただいている企業・団体様を掲載しています。
 ※特定の事業にご協力いただいた企業・団体の皆さまについて、すべてのお名前を掲載しきれないことをお詫び申し上げます。個別事業の報告媒体にてご紹介させていただきます。

寄付によるご支援

2021年度中にご寄付をいただいた企業・団体の皆さまを一部ご紹介します*
 (会費や年次の一般寄付などで継続的にご支援いただいている企業・団体様については、P.7をご覧ください。)

ヤマハ発動機株式会社	株式会社リンクレア	株式会社ハギモフィルター
公益社団法人全日本不動産協会 会員企業有志	株式会社テイクス	住友生命保険相互会社
豊田合成グループ	株式会社デファクトスタンダード	株式会社ロック・フィールド
株式会社豊田自動織機	yahoo!ネット募金	株式会社NK works
ソフトバンクつながる募金	デンソーグループはあとふる基金	アメリカン・エクスプレス・インターナショナル Inc.
株式会社良品計画	長瀬産業株式会社	株式会社CROSSY
株式会社日立物流	丸真株式会社	株式会社海
ハウス食品グループ本社株式会社	株式会社イオン銀行	三井化学ファイン株式会社
河内屋酒販株式会社	ヤフー株式会社	株式会社矢田工業所
愛三工業株式会社	公益財団法人パブリックリソース財団	株式会社伊藤園
創価学会	三菱UFJインフォメーションテクノロジー株式会社	株式会社ソーシャルキャピタルマネジメント
大和証券株式会社	ダイハツ工業株式会社	株式会社あせつとびるだーず
LVMH Fashion Group Japan K.K. LOEWE JAPAN	日清紡ホールディングス株式会社	中根製茶株式会社
片山鉄建株式会社	豊田通商株式会社	株式会社阿部敬四郎ギャラリー
IDEC株式会社社員有志	ともにあーる株式会社	認定歩会
三菱UFJ銀行社会貢献基金	株式会社MOONGIFT	GLOBALGIVING FOUNDATION INC
株式会社三菱UFJ銀行	ビッグロープ株式会社	球友会
クラシエホールディングス株式会社	株式会社ユーランド	株式会社ネイチャーウェルスマネジメント
双日株式会社(有志一同、マッチング寄付)	芙蓉総合リース株式会社	有限会社タミヤホーム
東京ガス株式会社	株式会社アパートナー	カフェチャーチ台北
株式会社トヨタシステムズ	日本グッドイヤー株式会社	カットショップ ショーン
オリンパスグループ	株式会社スペース・ゼロ	fabCouture
日本クラブ(ロンドン)	株式会社セレンディピティ	フラワースクール A vignon
楽天クラッチ募金	ピーアールソフト株式会社	一般社団法人 Re アールイー
株式会社エス・エム・シー	株式会社グッドプレイス	Tree of LIFE ~生命の樹~いのちのき
株式会社セプテーニ・ホールディングス	スターツCAM株式会社	ピクシーストーンズ
株式会社JTB	東京キリンビバレッジサービス株式会社	数馬酒造株式会社
EPSホールディングス株式会社	楽天ペイメント株式会社	ユーエスマート株式会社
生活クラブやまがた生活協同組合	イー・アンド・イー ソリューションズ株式会社	株式会社ステップスナイン
ニチレイふれあい基金	株式会社ラングランス	

※紙幅の都合により、一定金額以上のご寄付をいただいた企業・団体様のみを掲載しています。全ての皆さまを掲載できず申し訳ございませんが、心より御礼申し上げます。掲載できなかった企業・団体様は、ウェブサイトや個別事業の報告媒体に一覧を掲載しています。
 ※企業・団体様としての寄付の他に、企業・団体様を取りまとめたくださった社員や顧客の方々からの個人寄付も集計対象とし、取りまとめ企業・団体様の名称を記載しています。
 ※対外公開をご希望されなかったり、寄付金応諾書をいただけない企業・団体様については、お名前の掲載を控させていただきます。

企業・団体の皆さまへ

JPFは、多くの皆さまに支えられ活動を展開できております。心より感謝申し上げます。今、支援を必要とされている方々のために、また次なる災害や人道危機に迅速に対応するために、引き続きご支援いただけますと幸いです。

1 企業・団体賛助会員のご案内



JPFは、活動の趣旨に賛同し、「災害復興支援をリードするパートナー」としてご支援いただける賛助会員を募集しています。
 年会費：1口50,000円から
<https://www.japanplatform.org/support/continually.html>

2 SDGs連携のご案内



JPFは、P.28-30のような企業様の本業を生かした社会貢献活動のサポートをしています。SDGs達成、CSR活動に向けたお取り組みにお悩みでしたら、ぜひ渉外広報部(渉外担当)までご相談ください。
<https://www.japanplatform.org/company/supports.html>

3 社員募金システムのご紹介



JPFは、テレワークにて業務を遂行されている企業様の声にお応えし、オンライン上で社員募金が集められる仕組みを始めました。社員募金をお考えの際は、ぜひご活用をご検討ください。
<https://www.japanplatform.org/company/employee-donation.html>

●その他、ご支援のご相談はお気軽に渉外広報部(渉外担当)までご連絡ください。

組織名

特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム

設立年月日

2000年8月10日

事業内容

国内外における自然災害による被災者、紛争による難民・国内避難民に対し、NGO・経済界・政府のほか、メディア、有識者などがパートナーシップのもとに集い、それぞれの特徴や資源を活かして連携・協力をしながら、迅速で効果的な緊急人道支援を実施する。

理事

共同代表理事	永井 秀哉	京都大学経営管理大学院特命教授 (元) (株)みずほホールディングス常務執行役員
共同代表理事	上島 安裕	(一社)ピースボート災害支援センター 理事/事務局長 NGOユニット代表幹事
理事	秋元 義孝	宮内庁 式部官長
理事	井川 紀道	くにおみアセットマネジメント(株) 取締役
理事	石川 光	合同会社シュタイン 代表
理事	エディ 操	日本女子大学 シニアアドバイザー
理事	金原 主幸	(元)外国人技能実習機構 理事(国際担当)
理事	天花寺宏美	(一社)コベルニク・ジャパン 代表理事
理事	浜田 敬子	ジャーナリスト
理事	堀江 良彰	(特活)難民を助ける会 理事長
理事	堀場 明子	(公財)笹川平和財団 アジア事業グループ 主任研究員

監事

監事	品田 和之	品田公認会計士事務所 代表
監事	田中 英隆	サンフロンティア不動産(株) 監査役

顧問

顧問	石崎 登	(株)ネットラーニングホールディングス 顧問
顧問	古賀 信行	野村ホールディングス(株) 特別顧問
顧問	庄野 真代	歌手
顧問	菅谷 定彦	学校法人渡辺学園 東京家政大学 理事長
顧問	谷本 寛治	早稲田大学商学学術院商学部 教授
顧問	村尾 信尚	関西学院大学 教授
顧問	吉武 一	太陽誘電(株) 常勤監査役

常任委員

常任委員長	永井 秀哉	京都大学経営管理大学院特命教授 (元) (株)みずほホールディングス常務執行役員
常任委員	井川 紀道	くにおみアセットマネジメント(株) 取締役
常任委員	上島 安裕	(一社)ピースボート災害支援センター 理事/事務局長 NGOユニット代表幹事
常任委員	エディ 操	日本女子大学 シニアアドバイザー
常任委員	金原 主幸	(元)外国人技能実習機構 理事(国際担当)
常任委員	桑名 恵	近畿大学国際学部 准教授
常任委員	堀場 明子	(公財)笹川平和財団 アジア事業グループ 主任研究員
常任委員	松田 俊夫	外務省 国際協力局 民間援助連携室長
常任委員	山本 理夏	(特活)ピースウィンズ・ジャパン 理事/海外事業部長 NGOユニット代表幹事
常任委員	高橋 文晴	(特活)ジャパン・プラットフォーム 事務局長
アドバイザー	佐々木和人	日本商工会議所・東京商工会議所 国際部 担当部長

※2022年6月現在

2022年5月退任

共同代表理事	小美野 剛	(特活)CWS Japan 理事・事務局長
常任委員	石井 宏明	一橋大学 国際・公共政策大学院 非常勤講師
理事	関戸 博高	スターツコーポレーション(株) エグゼクティブアドバイザー
理事	横尾 博	イオン(株) 顧問

2022年3月退任

常任委員	穂積 武寛	難民を助ける会 プログラム・マネージャー
理事	石井 正子	立教大学 異文化コミュニケーション学部 教授

ジャパン・プラットフォームのあゆみ

ジャパン・プラットフォーム(JPF)は、2000年設立以来、世界各地における自然災害による被災者、紛争による難民・国内避難民に対し、NGO・経済界・政府等が連携・協力しながら、迅速で効果的な緊急人道支援を実施してきました。各得意分野をもつ加盟NGOとともに、60以上の国・地域において、総助成額760億円、1,900事業以上の支援活動を展開してきました*1。

●1999年 プラットフォーム構想

コソボ難民への人道支援が世界中に求められていた中、日本のNGOの多くは 単独で迅速な支援を行う財政基盤が十分でなく、日本はプレゼンスを示すことができませんでした。この経験を教訓とし、NGO、経済界、政府が対等なパートナーシップのもと、日本の緊急人道支援のスピーディかつ効果的な実施という目的に向かって連携する新しい仕組み「ジャパン・プラットフォーム」が考案されました。

● JPF初の支援活動として
モンゴル雪害支援
(2001年1月～2001年2月)

● アフガニスタン人道支援
(2001年8月～2004年8月)

● イラク人道支援
(2002年11月～2009年12月)

● リベリア人道支援
(2004年2月～2006年5月)

● スマトラ島沖地震被災者支援
(2004年12月～2006年2月)

● スーダン・ダルフル
人道支援
(2005年2月～2007年2月)

● パキスタン地震被災者支援
(2005年10月～2009年8月)

● スーダン南部人道支援
(2006年4月～2012年3月)

● JPF初の国内活動として
新潟県中越沖地震被災者支援
(2007年7月～2007年12月)

● ミャンマー・サイクロン
被災者支援
(2008年5月～2010年12月)

● スリランカ北部人道支援
(2009年3月～2012年11月)

2011

■ ジャパン・プラットフォーム
評議会(現・常任委員会)準備会設立
-任意団体としてジャパン・プラットフォーム設立
(2000年8月)

■ 特定非営利活動法人格取得
NPO法人ジャパン・プラットフォーム(JPF)に
(2001年5月)

■ 事務所を東京・大手町ビル
に移転
(2002年10月)

■ 賛助会員制度導入
(2006年2月)

■ 認定NPO法人取得
(2006年8月)

■ 設立10周年
ワークショップ開催
(2010年8月)

■ 宮城県・仙台に東北事務所を開設
(2011年3月)

■ 東日本大震災「共に生きる」
ファンド支援開始
(2011年5月)



スマトラ島沖地震被災者支援 ©AAR



アフガニスタン人道危機対応支援 ©SVA

● 南スーダン
緊急支援2014
(2014年2月～
2016年5月)

● イラク国内
避難民支援2014*2
(2014年6月～9月)

● パレスチナ・ガザ
人道支援2014*3
(2014年8月～)

● 広島土砂災害
被災者支援
(2014年8月～
2015年8月)

● パキスタン水害(2010)
被災者支援
(2010年8月～2011年8月)

● 東日本大震災被災者支援
(2011年3月～)
【寄付受付中】

● 南スーダン人道支援
(2012年4月～2014年3月)

● フィリピン台風30号
(ハイエン)被災者支援
(2013年11月～2014年5月)

● シリア紛争人道支援*2
(2012年11月～2015年2月)

● エクアドル地震
被災者支援
(2016年5月～2016年6月)

● 南スーダン支援*5
(2016年7月～)

2015

■ NGO能力強化研修
プログラム3年計画開始
(2013年4月)

■ 国連難民高等弁務官事務所
(UNHCR)・JPF共催
「世界難民の日」シンポジウム
(2013年～2017年6月)

■ 第3回国連防災会議
(2015年3月)

■ 「日経ソーシャルイニシアティブ大賞」
でファイナリストに選出
(2014年3月)

■ 事務所を東京・麹町に移転
(2014年6月)



「世界難民の日」シンポジウム ©JPF

● 東日本大震災
被災者支援
5年目に向け、「福島
支援強化」方針を決定
(2015年1月～)

● イラク・シリア
難民・国内避難民支援*2
(2015年2月～)

● ネパール中部地震
被災者支援2015
(2015年4月～
2016年5月)

● イエメン人道
危機対応*4
(2015年10月～)

● 熊本地震
(九州地方広域
災害)被災者支援
(2016年4月～)

● アフガニスタン
人道支援2016
(2016年2月～2017年7月)

● モンゴル雪害対応
2016/2017
(2016年4月～2018年3月)

● アフガニスタン
帰還難民
緊急支援2017
(2017年2月～
2018年3月)

● アフガニスタン
人道危機対応支援*4
(2018年3月～)
【寄付受付中】

● イエメン
人道危機対応支援*4
(2018年3月～)
【寄付受付中】

● イラク・シリア
人道危機対応*2
(2016年3月～)

2019

■ JPF 15周年記念
シンポジウム
(2016年1月)

■ Emergency Appeals
Alliance(EAA)に加盟
(2016年2月)

■ 全国災害ボランティア
支援団体ネットワーク
(JVOD)に加盟
(2016年11月)

■ JPF・マスコミ倫理
懇談会全国協議会
共催
(2017年2月)

■ JPF・国際移住機関(IOM)・
UNHCR共催
ミャンマー避難民に関する
円卓会議
(2018年3月)

■ International Council of
Voluntary Agencies
(ICVA)に加盟
(2018年11月)

■ 第7回JPFメディア懇親会
「福島のみとこれから」
(2019年2月)

■ JPF×ART Project
「奈良美智トークイベント：
シリア難民の生活を体験」
(2019年6月)

■ 冬を迎えるシリア難民への
支援キャンペーン
(2019年11月)

■ 休眠預金等活用事業の資金
分配団体に決定
(2019年12月)

■ 全国市長会と「災害時における
連携協力に関する協定」締結
(2019年12月)



ミャンマー人道危機2021

● アフガニスタン
人道危機対応支援*5
(2018年3月～)

● スリランカ
洪水被災者支援
2017
(2017年6月～
2017年9月)

● ミャンマー
避難民人道支援
(2017年10月～)
【寄付受付中】

● 南スーダン難民緊急支援*5
(2018年3月～)

● 西日本豪雨被災者支援2018
(2018年7月～)

● インドネシア・ロンボク島
地震被災者支援2018
(2018年8月～2019年12月)

● 南スーダン人道危機対応*5
(2018年9月～2019年11月)

● パレスチナ・ガザ人道支援*3
(2018年9月～)

● 北海道地震被災者支援2018
(2018年9月～2019年6月)

● インドネシア・スラウェシ島
地震・津波被災者支援2018
(2018年10月～2021年10月)

● ハリケーン・マシュー
被災者支援2016
(2016年10月～2017年1月)

● アフリカ南部サイクロン
被災者支援2019
(2019年4月～2021年8月)

● ウガンダ国内コンゴ
民主共和国難民緊急対応支援
(2019年5月～)

● ベネズエラ避難民支援
(2019年9月～)

● 台風15号被災者支援2019
(2019年9月～)

● 令和元年台風被災者支援
(台風15号、台風19号)
(2019年9月～)

● イラク北部・シリア
北部緊急支援
(2019年12月～2021年3月)

● 新型コロナウイルス
対策緊急支援
(2020年1月～)
【寄付受付中】

● バングラデシュ・
サイクロンアンファン
被災者支援
(2020年7月～2021年2月)

● 2020年7月豪雨災害支援
(2020年7月～)

● バイルート大規模
爆発被災者支援
(2020年10月～2021年7月)

● 東日本大震災
被災者支援
(福島支援)
(2021年1月～)
【寄付受付中】

● シリア森林火災
被災者支援
(2021年1月～8月)

● ミャンマー避難民
キャンプ大規模火災
緊急対応
(2021年4月～11月)

● エチオピア
紛争被災者支援
(2021年4月～)

● ガザ地区人道危機
緊急対応
(2021年5月～)

● 2021年豪雨被災者支援
(2021年8月～12月)

● ハイチ地震被災者支援2021
(2021年10月～)

● ミャンマー人道危機2021
(2021年10月～)
【寄付受付中】

● ウクライナ人道危機2022
(2022年3月～)
【寄付受付中】



イラク・シリア人道危機対応支援 ©CCP



フィリピン台風ライ被災者支援 ©PLAN

● アフリカ南部サイクロン
被災者支援2019
(2019年4月～2021年8月)

● ウガンダ国内コンゴ
民主共和国難民緊急対応支援
(2019年5月～)

● ベネズエラ避難民支援
(2019年9月～)

● 台風15号被災者支援2019
(2019年9月～)

● 令和元年台風被災者支援
(台風15号、台風19号)
(2019年9月～)

● イラク北部・シリア
北部緊急支援
(2019年12月～2021年3月)

● 新型コロナウイルス
対策緊急支援
(2020年1月～)
【寄付受付中】

● バングラデシュ・
サイクロンアンファン
被災者支援
(2020年7月～2021年2月)

● 2020年7月豪雨災害支援
(2020年7月～)

● バイルート大規模
爆発被災者支援
(2020年10月～2021年7月)

● 東日本大震災
被災者支援
(福島支援)
(2021年1月～)
【寄付受付中】

● シリア森林火災
被災者支援
(2021年1月～8月)

● ミャンマー避難民
キャンプ大規模火災
緊急対応
(2021年4月～11月)

● エチオピア
紛争被災者支援
(2021年4月～)

● ガザ地区人道危機
緊急対応
(2021年5月～)

● 2021年豪雨被災者支援
(2021年8月～12月)

● ハイチ地震被災者支援2021
(2021年10月～)

● ミャンマー人道危機2021
(2021年10月～)
【寄付受付中】

● ウクライナ人道危機2022
(2022年3月～)
【寄付受付中】

● アフガニスタン
緊急越冬支援
(2022年2月～)

● フィリピン台風
ライ被災者支援
(2022年2月～)

● アフガニスタン
緊急越冬支援
(2022年2月～)

● アフガニスタン
緊急越冬支援
(2022年2月～)

● アフガニスタン
緊急越冬支援
(2022年2月～)

● アフガニスタン
緊急越冬支援
(2022年2月～)

● アフガニスタン
緊急越冬支援
(2022年2月～)

● 新型コロナウイルス
対策緊急支援
(2020年1月～)
【寄付受付中】

● バングラデシュ・
サイクロンアンファン
被災者支援
(2020年7月～2021年2月)

● 2020年7月豪雨災害支援
(2020年7月～)

● バイルート大規模
爆発被災者支援
(2020年10月～2021年7月)

● 東日本大震災
被災者支援
(福島支援)
(2021年1月～)
【寄付受付中】

● シリア森林火災
被災者支援
(2021年1月～8月)

● ミャンマー避難民
キャンプ大規模火災
緊急対応
(2021年4月～11月)

● エチオピア
紛争被災者支援
(2021年4月～)

● ガザ地区人道危機
緊急対応
(2021年5月～)

● 2021年豪雨被災者支援
(2021年8月～12月)

● ハイチ地震被災者支援2021
(2021年10月～)

● ミャンマー人道危機2021
(2021年10月～)
【寄付受付中】

● ウクライナ人道危機2022
(2022年3月～)
【寄付受付中】

● アフガニスタン
緊急越冬支援
(2022年2月～)

● フィリピン台風
ライ被災者支援
(2022年2月～)

● アフガニスタン
緊急越冬支援
(2022年2月～)

● アフガニスタン
緊急越冬支援
(2022年2月～)

● アフガニスタン
緊急越冬支援
(2022年2月～)

● アフガニスタン
緊急越冬支援
(2022年2月～)

● アフガニスタン
緊急越冬支援
(2022年2月～)

● アフガニスタン
緊急越冬支援
(2022年2月～)

● アフガニスタン
緊急越冬支援
(2022年2月～)

● アフガニスタン
緊急越冬支援
(2022年2月～)

● アフガニスタン
緊急越冬支援
(2022年2月～)

● アフガニスタン
緊急越冬支援
(2022年2月～)

● アフガニスタン
緊急越冬支援
(2022年2月～)

2021 2022

20th

人道支援をつないで

■ 中高生がSDGs達成に挑戦
「17Goals Project」開始
(2020年2月)

■ 新型コロナ「医療現場の声」
オンラインイベント
(2020年10月、12月)

■ 国民生活産業・消費者団体
連合会と「災害時における連
携協力に関する協定」締結
(2020年12月)

■ 「人道危機下のアフガニスタン、現場から
の友の声」緊急オンラインイベント
(2021年9月、12月)



ウクライナ人道危機2022 ©credit:Anthony Upton/DAC



新しいがれ
社会を築く
みんなの力
絆を繋ぐ活動の輪

* 年表には2022年6月までに開始した主な活動を掲載しています。

*1: 2022年6月末時点

*2: 2012年11月より実施している、シリアの人道危機によって発生した国内避難民および周辺国に逃れた難民への支援。2014年6月に活動を決定したイラク国内における避難民の支援について、効果的、効率的に対応していくため、2015年2月より「イラク・シリア難民・国内避難民支援」として統合し、2016年3月より「イラク・シリア人道危機対応支援」、2018年3月より「イラク・シリア人道危機対応支援」にプログラム名を変更して実施しています。

*3: 2014年8月より実施している「パレスチナ・ガザ人道支援2014」は、2018年9月より「パレスチナ・ガザ人道支援」にプログラム名を変更して実施しています。

*4: 2015年10月より実施している「イエメン人道危機対応」は、2018年3月より「イエメン人道危機対応支援」にプログラム名を変更して実施しています。

*5: 2016年7月より実施している「南スーダン支援」は、当該国の国内避難民および周辺国に逃れた難民への支援について、効果的、効率的に対応していくため、2018年3月より「南スーダン難民緊急支援」、2018年9月より「南スーダン人道危機対応」に分けて実施。2019年12月からは、「南スーダン難民緊急支援」に統合して実施しています。

収支報告

貸借対照表 2022年3月31日現在

(単位:円)

科 目		当年度	前年度	増 減		
I 資産の部	1. 流動資産	現金預金	393,369,912	210,585,181	182,784,731	
		未収会費	0	100,000	△ 100,000	
		未収金	47,292,387	59,390,496	△ 12,098,109	
		貯蔵品	237,030	242,730	△ 5,700	
		立替金	14,000	31,240	△ 17,240	
		前払費用	13,095,941	12,823,582	272,359	
	流動資産合計		454,009,270	283,173,229	170,836,041	
	2. 固定資産	(1) 特定資産	外務省供与資金	1,833,996,105	1,097,613,440	736,382,665
			事業特定寄付金	503,492,065	446,873,643	56,618,422
			事業用資金	175,313,219	454,965,565	△ 279,652,346
			緊急災害支援基金	33,903,713	66,210,175	△ 32,306,462
		特定資産合計		2,546,705,102	2,065,662,823	481,042,279
		(2) その他固定資産	建物付属設備	1,578,213	1,773,236	△ 195,023
			什器備品	7,115,140	7,782,586	△ 667,446
			ソフトウェア	7,219,800	11,563,200	△ 4,343,400
			リサイクル預託金	0	33,020	△ 33,020
			敷金	363,000	493,000	△ 130,000
			保証金	5,913,600	5,913,600	0
		その他固定資産合計		22,189,753	27,558,642	△ 5,368,889
		固定資産合計		2,568,894,855	2,093,221,465	475,673,390
資産合計		3,022,904,125	2,376,394,694	646,509,431		
II 負債の部	1. 流動負債	未払金	126,358,009	233,440,689	△ 107,082,680	
		前受会費	100,000	50,000	50,000	
		預り金	1,482,237	699,473	782,764	
		預り返還金	245,257,256	227,164,242	18,093,014	
		仮受金	50,000	1,180,856	△ 1,130,856	
	流動負債合計		373,247,502	462,535,260	△ 89,287,758	
負債合計		373,247,502	462,535,260	△ 89,287,758		
III 正味財産の部	1. 指定正味財産	外務省供与資金	1,420,742,772	110,544,097	1,310,198,675	
		事業特定寄付金	468,076,680	415,075,675	53,001,005	
		事業用資金	177,448,307	393,664,189	△ 216,215,882	
	指定正味財産合計		2,066,267,759	919,283,961	1,146,983,798	
	(うち特定資産への充当額)		(2,042,896,806)	(919,283,961)	(1,123,612,845)	
	2. 一般正味財産	583,388,864	994,575,473	△ 411,186,609		
(うち特定資産への充当額)		(179,085,488)	(781,318,300)	(△ 602,232,812)		
正味財産合計		2,649,656,623	1,913,859,434	735,797,189		
負債及び正味財産合計		3,022,904,125	2,376,394,694	646,509,431		

収支計算書 2021年4月1日から2022年3月31日まで

(単位:円)

科 目		予算額	決算額	差異	備考	
I 事業活動収支の部	1. 事業活動収入	会費収入	17,570,000	18,425,000	855,000	
		受取補助金等収入	3,280,000,000	4,898,344,659	1,618,344,659	ウクライナ人道危機対応支援に対する外務省当初予算の追加供与約15億2千万円が最大の差異要因
		受取寄付金等収入	525,000,000	269,773,591	△ 255,226,409	
		その他の事業収入	20,606,000	17,521,701	△ 3,084,299	
	事業活動収入計		3,843,176,000	5,204,064,951	1,360,888,951	
	2. 事業活動支出	事業費支出	3,726,985,989	4,298,433,473	△ 571,447,484	外務省補正予算による海外助成事業
		管理費支出	111,181,809	99,416,673	11,765,136	システム関連費用の減少
		その他の事業活動支出	0	60,768,827	△ 60,768,827	
		事業活動支出計		3,838,167,798	4,458,618,973	△ 620,451,175
	事業活動収支差額		5,008,202	745,445,978	740,437,776	
II 投資活動収支の部	1. 投資活動収入	敷金・保証金戻り収入	0	130,000	130,000	
		投資活動収入計		0	130,000	130,000
	2. 投資活動支出	固定資産取得支出	3,700,000	4,409,900	△ 709,900	
		投資活動支出計		3,700,000	4,409,900	△ 709,900
投資活動収支差額		△ 3,700,000	△ 4,279,900	△ 579,900		
III 財務活動の部	1. 財務活動収入	財務活動収入計	0	0	0	
	2. 財務活動支出	財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額		0	0	0		
当期収支差額		1,308,202	741,166,078	739,857,876		
前期繰越収支差額		1,886,300,792	1,886,300,792	0		
次期繰越収支差額		1,887,608,994	2,627,466,870	739,857,876		

※資金の範囲について
資金の範囲には、現金預金、未収会費、未収金、前払金、貯蔵品、立替金、前払費用、外務省供与資金、事業特定寄付金、事業用資金、緊急災害支援基金、未払金、前受金、前受会費、預り返還金、預り金、未払消費税等を含めている。

私たち監事は、特定非営利活動促進法18条の規定に基づき、特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォームの2021年(令和3年)4月1日から2022年(令和4年)3月31日までの第21期の業務監査及び会計監査を報告する。

監査の結果

(1)業務監査結果


- 一 理事の業務執行の状況に関しては、理事会等の会議に出席し執行状況と決裁書類等を閲覧した。必要と認められる場合には質問を行い、意見を聴取した。
- 二 理事の業務は、法令及び定款に基づき適正に執行されているものと認める。

(2)会計監査結果

- 一 財産の状況に関する監査に当たっては、帳簿書類を独立監査人に情報提供し、監査を受けている。また、財務諸表(貸借対照表、正味財産増減計算書、キャッシュ・フロー計算書等)や帳簿等の確認及び質問を行った。
- 二 財務諸表は、一般に公正妥当と認められる公益法人会計基準に準拠しており、収支計算書については規定どおり適正に作成され、財産の状況を正しく示しているものと認める。

2022年(令和4年)5月24日

※財務諸表の全体はウェブサイトにてご確認ください。 <https://www.japanplatform.org/about/report.html>

監事 品田和之 

監事 田中英隆 